
みずほ経済・金融ウィークリー

2021.8.30

みずほリサーチ&テクノロジーズ



先週の内外経済・金融市場動向・評価 & 今週の注目点

【先週の内外経済・金融市場動向・評価】

- 日本では東京の感染者数にピークアウトの兆しがみられるものの、その他地域では依然増加傾向。政府は8/27から緊急事態宣言の対象地域に8道県を追加
- 米国の7月の家計所得は改善も消費は微減、感染増を受けて8月の消費下振れリスクが増大する状況。7月設備投資は好調継続も、先行きはコスト増・感染増が投資マインドの重石となるリスク。ユーロ圏の合成PMIは横ばい圏で推移。サービス業が堅調さを維持する一方、供給制約が長引く製造業が重石に。中国での7月下旬以降の感染拡大は収束へ。ただし、各地での散発的な感染は続く
- パウエルFRB議長は、年内のテーパリング開始を適切としたものの、具体的な時期は示さず、利上げに慎重な姿勢を維持。パウエル議長の講演を受け、株価は上昇、金利は低下

【今週の注目点】

- 米国の8月の企業マインドや雇用統計にて感染増による悪影響が確認されるかが注目点。日本の7月労働力調査では、緊急事態宣言の再発令で失業率が再び悪化する見込み。鉱工業指数では自動車の減産が生産下押し要因に

《目次》

＜新型コロナウイルス関連＞

感染動向 P 3

ワクチン接種動向 P 11

＜各国経済・金融政策・政治＞

米国 P 13

欧州 P 18

中国・アジア・新興国 P 22

＜金融市場＞

内外金利 P 27

内外株式 P 28

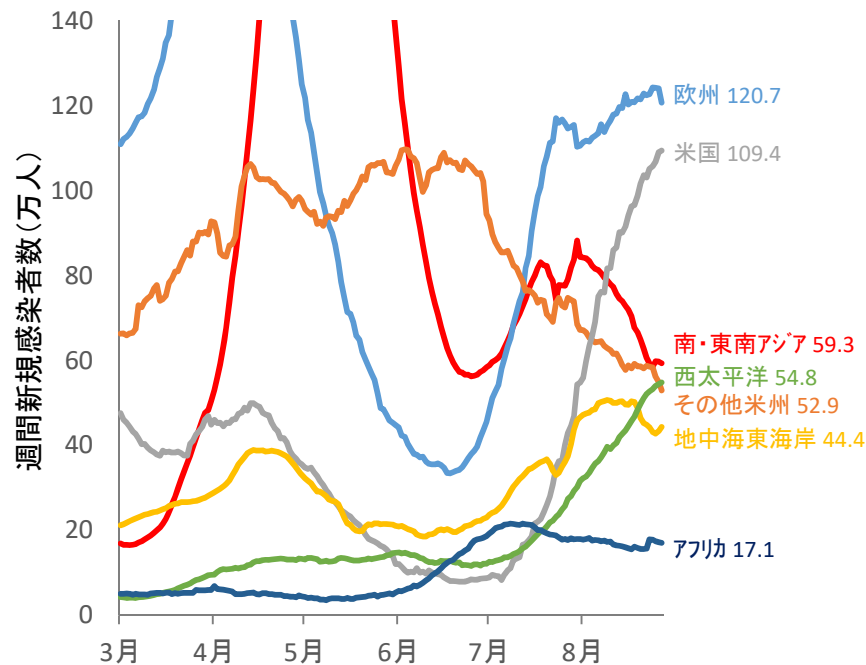
為替 P 29

＜巻末資料(主要経済指標一覧・スケジュール)＞ P 30

世界の感染動向: 新規感染者数は高水準を続けるも、増勢には一服感

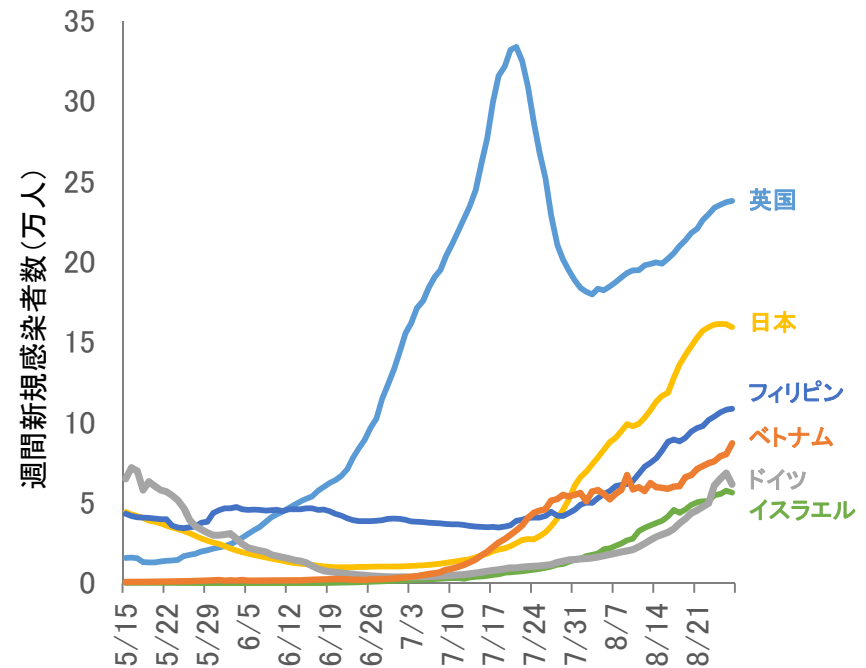
- 世界の累積感染者は8/30朝時点集計で2億1,630万人
- 世界の週間新規感染者数は458万人(前週:458万人)と増勢一服
 - 国別ではブラジル、インドネシア、ロシアなどの新興国で感染が減少。欧州でもスペイン、フランスが減少に転じる
 - 一方、米国や英国で感染拡大が継続。アジア新興国でもフィリピン、ベトナム等で感染に歯止めかからず
 - なお、米国、英国、フランス、日本では死亡者数も足元増加

世界の週間新規感染者数



(注)8/29時点集計値(直近データは8/27)。地域区分はWHO基準
 (出所)Johns Hopkins University、WHOより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

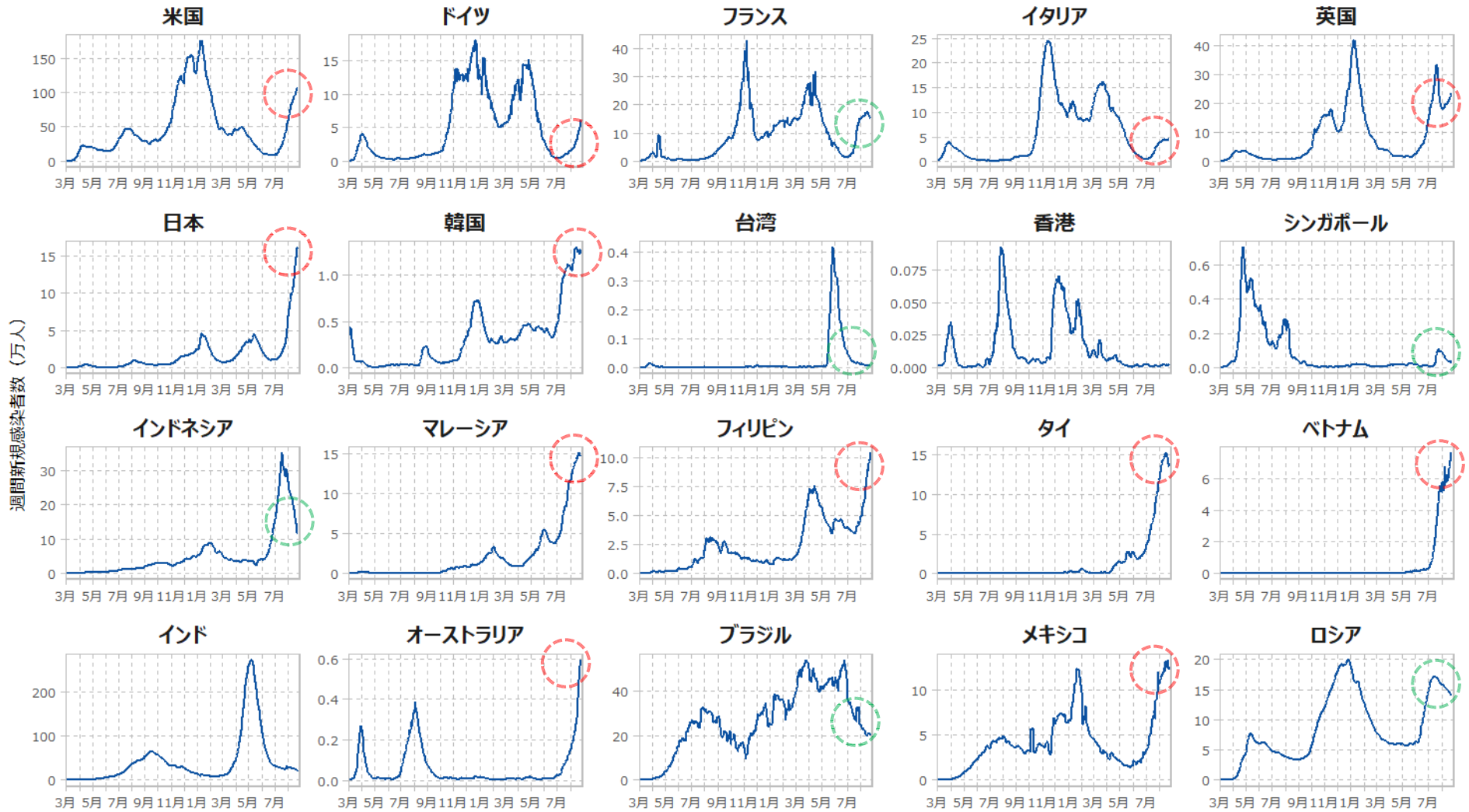
足元の感染増加幅が大きい国の週間新規感染者数



(注)8/29時点集計値(直近データは8/27)
 (出所)Johns Hopkins Universityより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

世界の感染動向: 欧米主要先進国やアジア新興国では新規感染者数が増加

主要国の週間新規感染者数

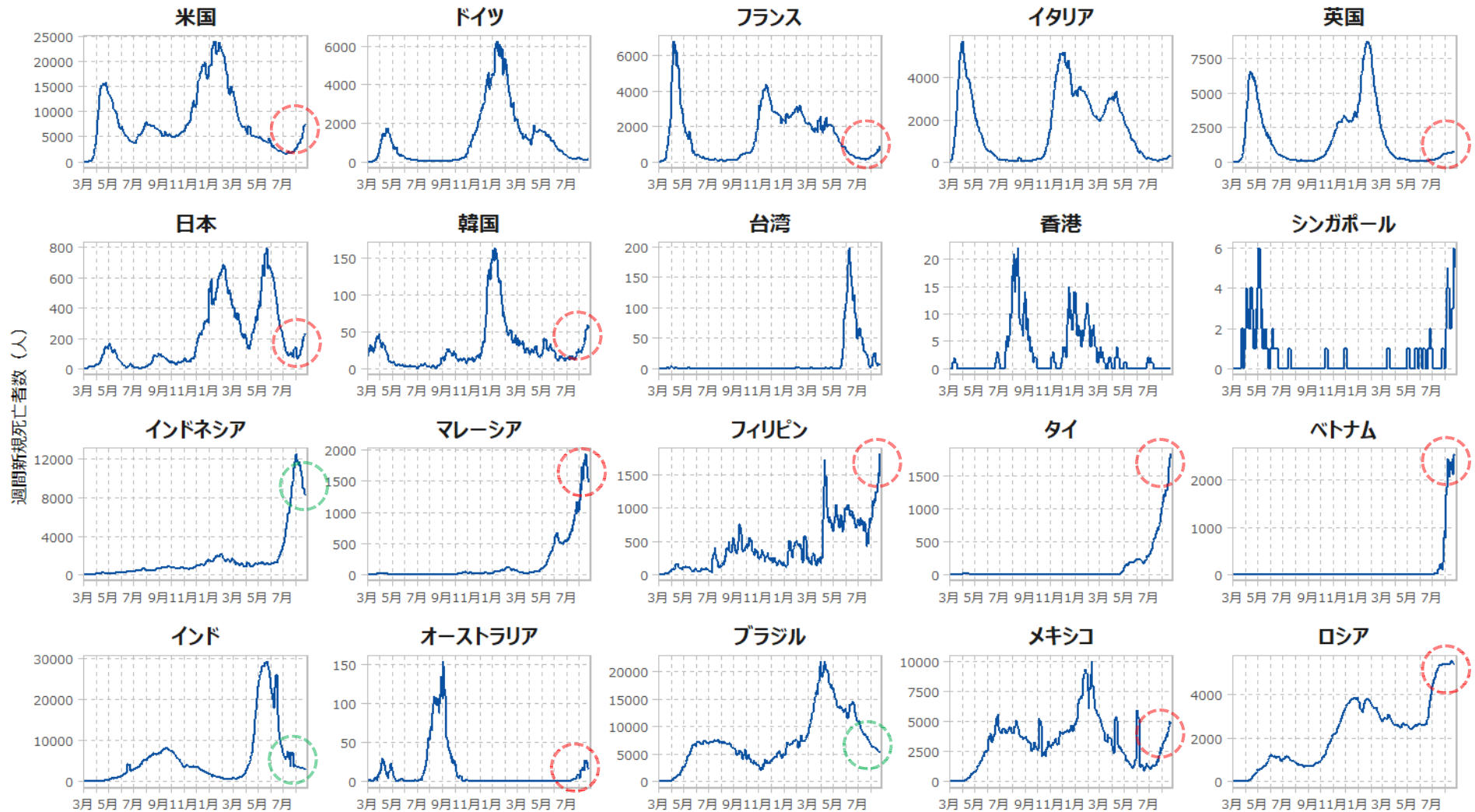


(注) 8/26時点集計値(直近データは8/24)

(出所) Johns Hopkins Universityより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

世界の感染動向: アジアに加え、米国や欧州先進国の死亡者数が足元増加

主要国の週間新規死亡者数



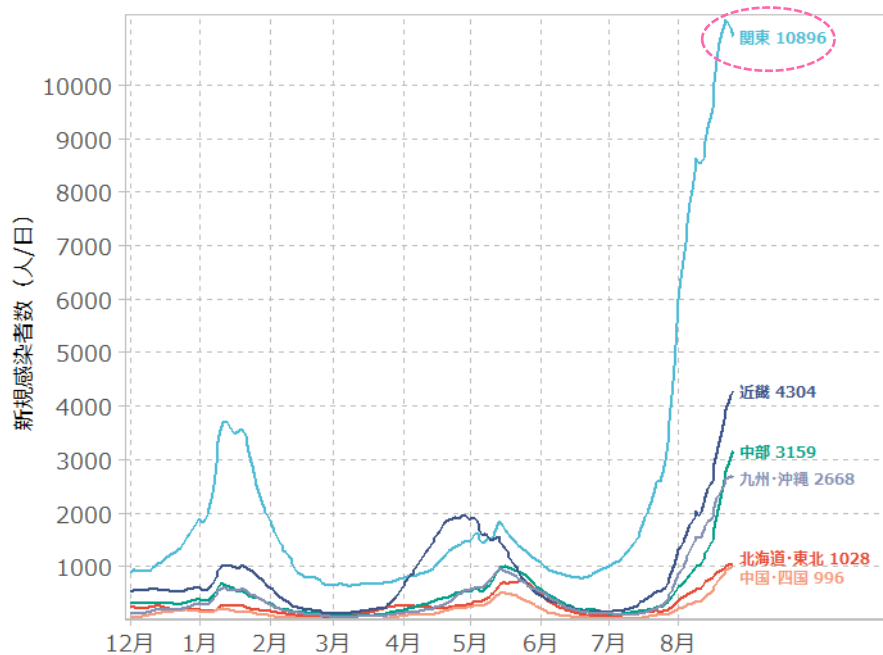
(注) 8/26時点集計値(直近データは8/24)

(出所) Johns Hopkins Universityより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：東京の感染者数にピークアウトの兆しも。その他地域の感染は依然拡大

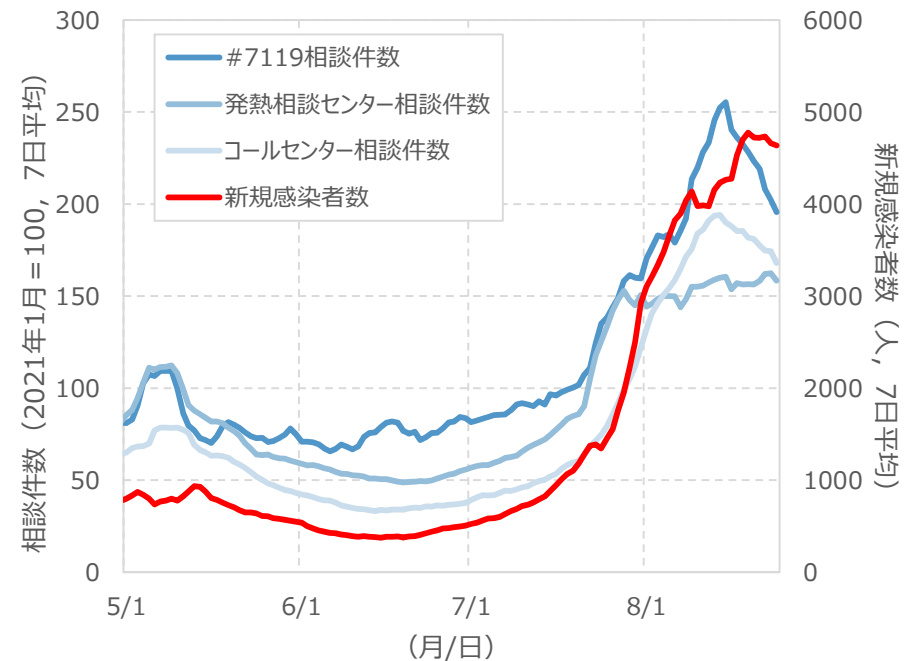
- 地域別では関東の新規感染者数が減少。東京の感染者数にピークアウトの兆し
 - 東京の新規感染者数は8/23～25の3日間連続で前週水準を下回る結果。先行指標となる相談件数をもみても、3指標中2指標が8月中旬以降低下傾向に転じており、感染がピークアウトしつつある可能性を示唆
 - 東京以外でも、埼玉、千葉で同様にピークアウトしつつある模様
- 関東以外では引き続き新規感染者数が増加傾向
 - 近畿、中部は前回4～5月ピークの2倍近い水準に。引き続き前週比1.3～1.4倍と早いペースで増加中

地域別の新規感染者数(7日平均)



(注)8/26時点集計値(直近データは8/25)
 (出所) <https://covid-2019.live>より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

東京のコロナ関連相談件数と新規感染者数

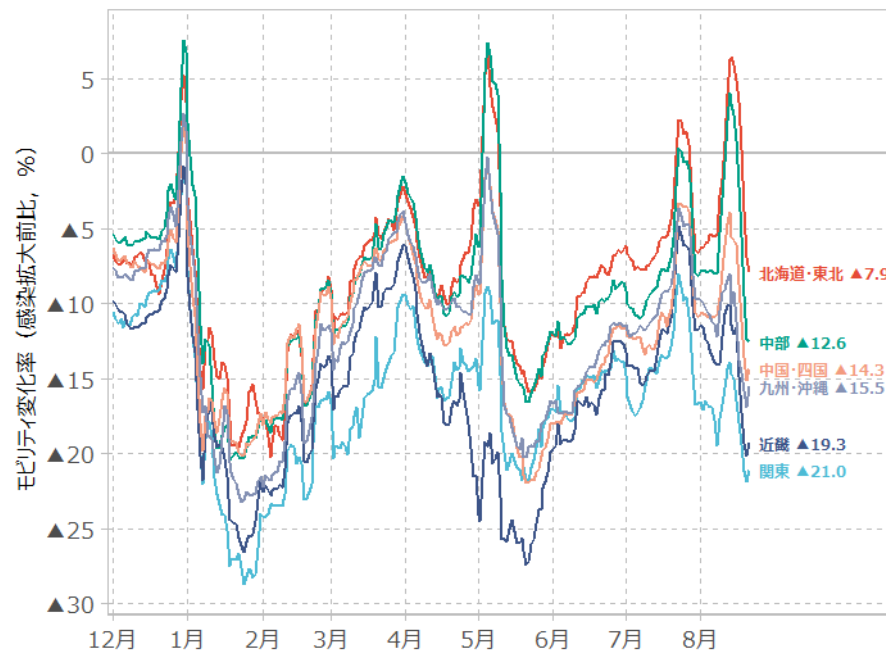


(出所)東京都より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：全国ベースで見ればモビリティは大きく低下

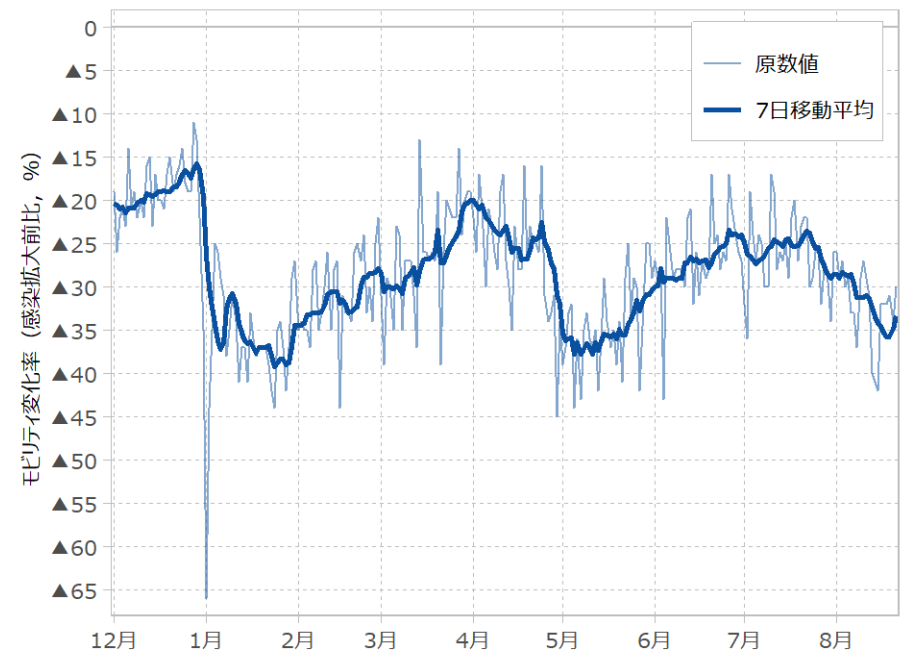
- 全国の小売・娯楽モビリティはお盆期間後に急低下
 - 関東では5月の前回ボトム水準まで低下しており、東京など首都圏の感染ピークアウトにつながった可能性
 - 中部、近畿、中国・四国、九州・沖縄もモビリティ低下幅が前回ボトム対比6～7割に到達。一方、北海道・東北は未だ下落幅5割程度であり、感染深刻度の差が人出水準にも表れている模様
- 東京の小売・娯楽モビリティは、一時前回ボトムのコロナ禍前比▲35%近傍まで低下
 - 足元の再上昇はお盆明けに伴う都市部回帰の動きとみられ、今後も低水準を維持するかが焦点

地域別の小売・娯楽モビリティ



(注)8/24更新版(直近データは8/21)
 (出所)Google LLCより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

東京の小売・娯楽モビリティ



(注)8/24更新版(直近データは8/21)
 (出所)Google LLCより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：多くの地域が緊急事態宣言もしくはまん延防止措置の対象に

緊急事態宣言

- 発令基準：ステージ4
 - 人口10万人当たり週間新規感染者数が25人以上
 - 医療体制等の状況を総合的に評価し、都道府県単位で発令を決定
- 主な対策
 - 酒類提供する飲食店は休業要請、提供しない飲食店は時短要請
 - 大規模商業・娯楽施設は時短要請・入場制限
 - イベントは人数上限5,000人かつ収容率50%まで、開催は21時まで

まん延防止等重点措置

- 発令基準：ステージ3
 - 人口10万人当たり週間新規感染者数が15人以上
 - 感染拡大の状況を勘案し、市区町村単位で適用を決定
- 主な対策
 - 飲食店は時短要請、酒類の提供自粛要請
 - 大規模商業・娯楽施設は時短要請、小規模施設は時短働きかけ
 - イベントは人数上限5,000人まで

まん延防止等重点措置の対象地域

- 8/2～： 北海道、石川、京都、兵庫、福岡
- 8/8～： 福島、茨城、栃木、群馬、静岡、愛知、滋賀、熊本
- 8/20～： 宮城、富山、山梨、岐阜、三重、岡山、広島、香川、愛媛、鹿児島
- 8/27～： 高知、佐賀、長崎、宮崎



凡例
 ステージ4
 25人以上
 ステージ3
 15人以上

縦軸：人口10万人当たりの週間新規感染者数（人/週）

横軸：日付（月）

緊急事態宣言の対象地域

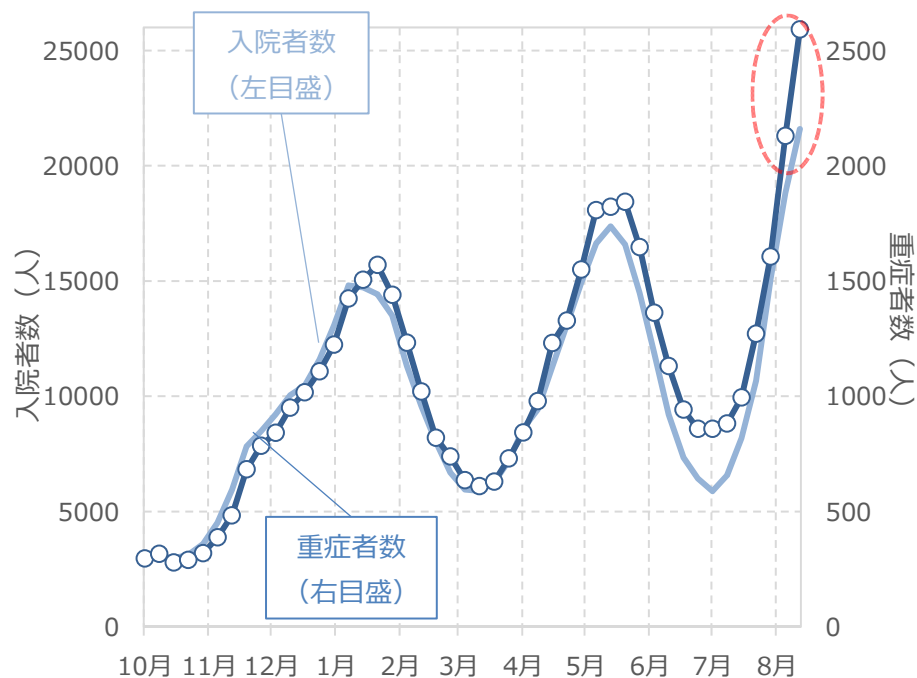
- 5/23～： 沖縄
- 7/12～： 東京
- 8/2～： 埼玉、千葉、神奈川、大阪
- 8/20～： 茨城、栃木、群馬、静岡、京都、兵庫、福岡
- 8/27～： 北海道、宮城、岐阜、愛知、三重、滋賀、岡山、広島

(注) 8/26時点集計値(直近データは8/24) (出所) <https://covid-2019.live>より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：重症者数の増加を受けて全国の医療体制は急速にひっ迫

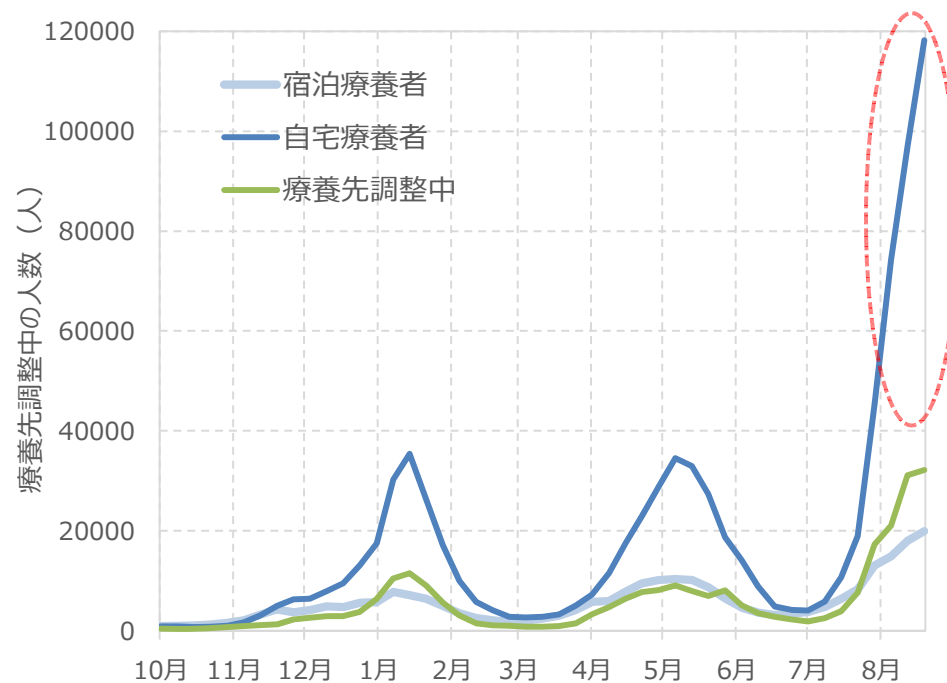
- 8/25時点の全国入院者数は24,247人(前週比+2,657人)と増勢衰えず
 - 重症者数も前週比+238人の2,829人と過去最高を更新。死者数(7日移動平均値)は28.0人は増加傾向も第4波(ピーク:112.7人)を大きく下回る(高齢者のワクチン接種が奏功)
- 政府方針を受けて自宅療養者が急増
 - 療養先調整中も高水準で引き続き入院もままならない状況。本来、入院対象である中等症2(血中酸素飽和度93%以下で酸素投与が必要)の新規感染者が自宅療養を強いられるケースが散見

全国の入院者数と重症者数



(注)重症者数は人工呼吸器・ECMO使用に加えICU患者も含む国基準
(出所)厚生労働省より、みずほりサーチ&テクノロジーズ作成

全国の自宅・宿泊療養者と療養先調整中の人数



(注)「療養先調整中」は2021年5月以前は「確認中の人数」
(出所)厚生労働省より、みずほりサーチ&テクノロジーズ作成

日本:主要ステージ判断指標の変化(黄色:ステージⅢ、赤色:ステージⅣ)

■ 地方圏でも入院病床はひっ迫。一方で重症病床使用率の上昇は現時点で限定的

8月26日 時点		医療体制		感染状況
		入院病床使用率 (8/24時点) (%) (前週差)	重症病床使用率 (8/24時点) (%) (前週差)	人口10万人当たり新規感染者数 (~8/26(1W)時点) (人) (前週差)
ステージⅢの基準		20%	20%	15人
ステージⅣの基準		50%	50%	25人
北海道	北海道	43.7 (+8.4)	11.2 (▲2.1)	67.6 (+6.0)
	青森	36.4 (+4.8)	3.2 (+3.2)	45.5 (+16.9)
岩手	岩手	52.5 (▲14.6)	4.4 (+2.2)	17.9 (▲7.3)
	宮城	71.7 (+6.2)	48.9 (+17.8)	69.7 (+12.6)
秋田	秋田	39.2 (+7.5)	18.2 (+9.1)	25.7 (+9.0)
	山形	51.9 (+0.8)	11.5 (▲15.4)	29.2 (+7.1)
福島	福島	54.3 (▲3.1)	36.7 (+4.1)	36.0 (▲3.4)
	茨城	78.3 (+8.3)	30.0 (▲11.4)	74.3 (+2.6)
栃木	栃木	61.6 (+6.5)	37.0 (▲4.3)	76.1 (+13.7)
	群馬	77.8 (+11.2)	28.9 (+1.3)	99.7 (+15.6)
埼玉	埼玉	68.6 (▲1.0)	74.9 (+1.8)	154.6 (▲6.2)
	千葉	77.7 (+2.6)	80.9 (▲1.8)	164.1 (+8.4)
東京	東京	64.2 (+5.2)	94.0 (+4.8)	218.9 (▲21.2)
	神奈川	77.2 (▲2.0)	82.8 (▲5.2)	191.0 (+20.6)
新潟	新潟	39.6 (+4.1)	2.7 (▲3.6)	35.2 (+4.7)
	富山	51.6 (+4.4)	27.8 (▲5.6)	67.3 (+8.3)
石川	石川	49.9 (▲3.7)	20.5 (▲2.6)	40.2 (▲7.0)
	福井	64.5 (+12.5)	4.2 (▲4.2)	35.3 (+10.5)
山梨	山梨	65.9 (▲3.2)	12.5 (+4.2)	71.3 (+4.6)
	長野	46.3 (+1.2)	14.3 (+7.1)	39.5 (+2.3)
岐阜	岐阜	60.9 (+11.9)	6.8 (+3.4)	113.6 (+38.8)
	静岡	59.6 (+7.7)	49.1 (+14.0)	103.8 (+20.4)
愛知	愛知	45.8 (+8.5)	23.5 (+2.9)	140.7 (+62.2)
	三重	56.5 (+3.1)	29.6 (+3.6)	157.4 (+82.2)
滋賀	滋賀	92.1 (+4.3)	21.2 (+3.8)	101.4 (+17.8)
	京都	77.0 (+12.6)	71.7 (+12.4)	144.5 (+35.7)
大阪	大阪	67.4 (+5.4)	41.0 (+2.0)	192.2 (+47.8)
	兵庫	67.7 (+6.0)	45.8 (+5.6)	122.3 (+26.3)
奈良	奈良	63.1 (▲1.9)	47.1 (+14.7)	100.1 (+31.2)
	和歌山	92.5 (+39.7)	7.7 (+3.8)	60.6 (+18.2)
鳥取	鳥取	28.8 (▲4.1)	4.3 (▲2.1)	28.4 (+6.3)
	島根	52.5 (+6.8)	4.0 (+0.0)	27.3 (+2.1)
岡山	岡山	43.1 (+9.7)	19.1 (+8.8)	85.0 (+10.8)
	広島	44.0 (+13.8)	20.3 (+8.7)	84.9 (+29.0)
山口	山口	55.2 (+5.4)	4.3 (▲2.1)	38.1 (+0.2)
	徳島	55.6 (+10.7)	4.0 (+4.0)	48.5 (+21.2)
香川	香川	56.8 (▲6.0)	28.6 (▲3.6)	65.4 (+9.1)
	愛媛	42.3 (+2.4)	15.4 (▲3.8)	35.4 (▲5.2)
高知	高知	42.0 (+13.7)	3.4 (▲5.2)	85.1 (+44.8)
	福岡	67.7 (+6.8)	16.7 (+3.4)	142.4 (+18.8)
佐賀	佐賀	61.3 (+7.6)	6.3 (+6.3)	96.3 (+0.6)
	長崎	37.4 (▲6.5)	2.4 (▲0.3)	38.0 (▲0.9)
熊本	熊本	49.3 (▲4.1)	19.7 (+5.4)	94.1 (+7.7)
	大分	52.1 (+6.6)	4.7 (+2.3)	114.1 (+37.4)
宮崎	宮崎	37.8 (+12.1)	9.1 (+6.1)	77.5 (+27.7)
	鹿児島	73.4 (+2.0)	7.7 (+2.6)	87.6 (+5.7)
沖縄	83.3 (+1.3)	86.5 (+4.8)	311.5 (▲11.0)	

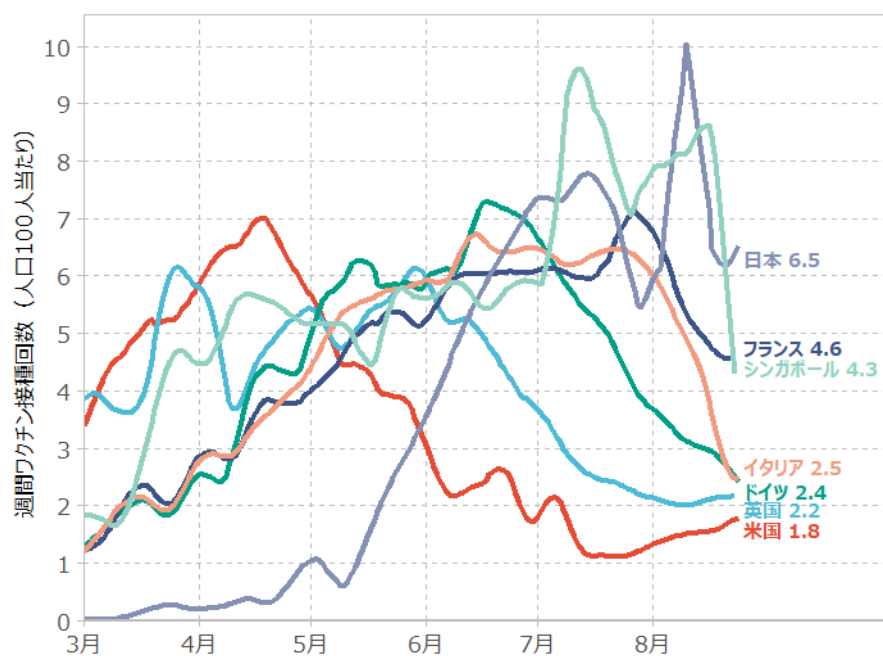
8月19日 時点		医療体制		感染状況
		入院病床使用率 (8/17時点) (%) (前週差)	重症病床使用率 (8/17時点) (%) (前週差)	人口10万人当たり新規感染者数 (~8/19(1W)時点) (人) (前週差)
ステージⅢの基準		20%	20%	15人
ステージⅣの基準		50%	50%	25人
北海道	北海道	35.3 (+3.0)	13.3 (+3.2)	61.6 (+15.4)
	青森	31.6 (+6.9)	0.0 (+0.0)	28.6 (+9.7)
岩手	岩手	67.1 (+25.7)	2.2 (+2.2)	25.2 (+8.6)
	宮城	65.5 (+16.2)	31.1 (+11.1)	57.0 (+20.8)
秋田	秋田	31.7 (+13.5)	9.1 (+0.0)	16.7 (+7.9)
	山形	51.1 (+17.3)	26.9 (+11.5)	22.1 (+2.8)
福島	福島	57.5 (▲8.2)	32.7 (+4.1)	39.4 (+0.5)
	茨城	70.0 (+4.2)	41.4 (+8.6)	71.7 (+11.2)
栃木	栃木	55.1 (+0.9)	41.3 (+6.5)	62.4 (+14.2)
	群馬	66.5 (▲2.0)	27.6 (+7.9)	84.2 (+35.2)
埼玉	埼玉	69.6 (+5.4)	73.1 (+11.3)	160.9 (+36.9)
	千葉	75.2 (+14.3)	82.6 (+38.6)	155.8 (+45.2)
東京	東京	59.0 (+2.2)	89.2 (+10.8)	240.1 (+40.1)
	神奈川	79.2 (+6.8)	88.0 (+1.5)	170.5 (+29.8)
新潟	新潟	35.5 (+1.4)	6.3 (+0.9)	30.5 (+5.6)
	富山	47.2 (+9.2)	33.3 (+11.1)	59.0 (+26.2)
石川	石川	53.6 (+5.1)	23.1 (▲7.7)	47.4 (+4.1)
	福井	52.0 (▲14.8)	8.3 (+4.2)	24.7 (+1.7)
山梨	山梨	69.2 (+13.1)	8.3 (+4.2)	66.7 (+18.5)
	長野	45.1 (+10.2)	7.1 (+7.1)	37.2 (+18.3)
岐阜	岐阜	49.0 (+20.8)	3.4 (▲3.4)	74.9 (+48.7)
	静岡	52.0 (+13.5)	35.1 (+21.3)	83.4 (+38.2)
愛知	愛知	37.3 (+8.6)	20.6 (+11.2)	78.5 (+39.4)
	三重	53.4 (+4.8)	26.0 (+6.0)	75.2 (+40.8)
滋賀	滋賀	87.9 (+5.7)	17.3 (+3.8)	83.7 (+28.4)
	京都	64.4 (▲5.8)	59.3 (▲2.6)	108.8 (+32.0)
大阪	大阪	62.1 (+1.1)	39.0 (+3.9)	144.3 (+48.6)
	兵庫	61.8 (+11.3)	40.1 (+14.1)	96.0 (+36.3)
奈良	奈良	65.0 (+5.6)	32.4 (▲2.9)	68.9 (+19.5)
	和歌山	52.8 (+6.4)	3.8 (▲3.8)	42.5 (+21.1)
鳥取	鳥取	32.9 (▲4.0)	6.4 (+6.4)	22.1 (▲2.9)
	島根	45.7 (+16.0)	4.0 (+0.0)	25.2 (+12.8)
岡山	岡山	33.4 (+0.4)	10.3 (+0.0)	74.1 (+31.1)
	広島	30.2 (+4.5)	11.6 (+5.8)	55.9 (+30.0)
山口	山口	49.7 (+18.4)	6.4 (+4.3)	37.8 (+20.8)
	徳島	44.9 (+14.1)	0.0 (▲4.0)	27.3 (+20.1)
香川	香川	62.8 (+17.9)	32.1 (+25.0)	56.3 (+20.8)
	愛媛	39.9 (+7.5)	19.2 (+0.0)	40.6 (+15.1)
高知	高知	28.3 (+8.8)	8.6 (▲5.2)	40.3 (+26.4)
	福岡	60.9 (+13.2)	13.4 (+5.4)	123.6 (+22.9)
佐賀	佐賀	53.7 (+23.7)	0.0 (+0.0)	95.7 (+53.5)
	長崎	43.9 (+15.4)	2.6 (+0.0)	38.9 (+13.9)
熊本	熊本	53.4 (+12.6)	14.3 (+1.8)	86.4 (+34.8)
	大分	45.6 (+10.9)	2.3 (+2.3)	76.7 (+44.8)
宮崎	宮崎	25.7 (+10.4)	3.0 (+0.0)	49.9 (+24.1)
	鹿児島	71.4 (+18.9)	5.1 (+5.1)	81.8 (+39.9)
沖縄	82.1 (+1.7)	81.7 (+8.7)	322.5 (+66.4)	

(注)厚生労働省による集計値であり、各都道府県公表の入院・重症病床使用率と値が異なる場合がある。(出所)厚生労働省より、みずほリサーチ&テクノロジー作成

世界のワクチン接種動向：大陸欧州の接種ペースが減速

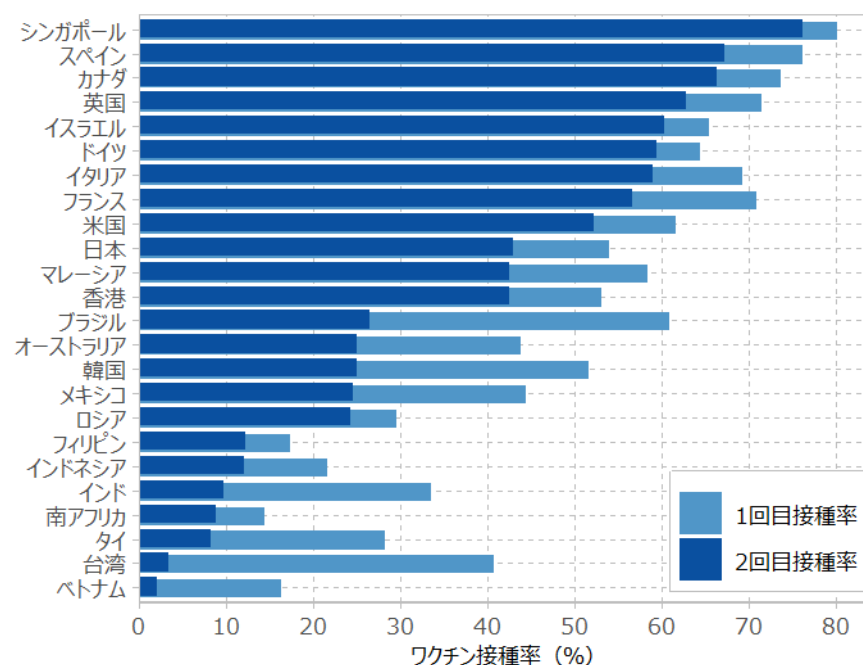
- 海外主要国では、ドイツ、フランス、イタリアの接種ペースが減速。一方、米英は足元でやや持ち直し
 - 米英では足元の感染拡大がワクチン接種意欲の高まりにつながっている可能性
 - 日本は職域接種データ算入の影響がはく落。引き続き人口100人当たり週間6回強と堅調なペース維持
- 主要国の接種率トップは引き続きシンガポール。新興国ではマレーシアが急伸
 - 1回目接種率でみると、減速傾向の欧米諸国と、その他の国々の差が縮まってきている

国別の人口100人当たり週間ワクチン接種回数



(注)8/26時点集計値(直近データは8/24)
(出所)Our World in Dataより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

主要国のワクチン1・2回目接種率(全人口対比)

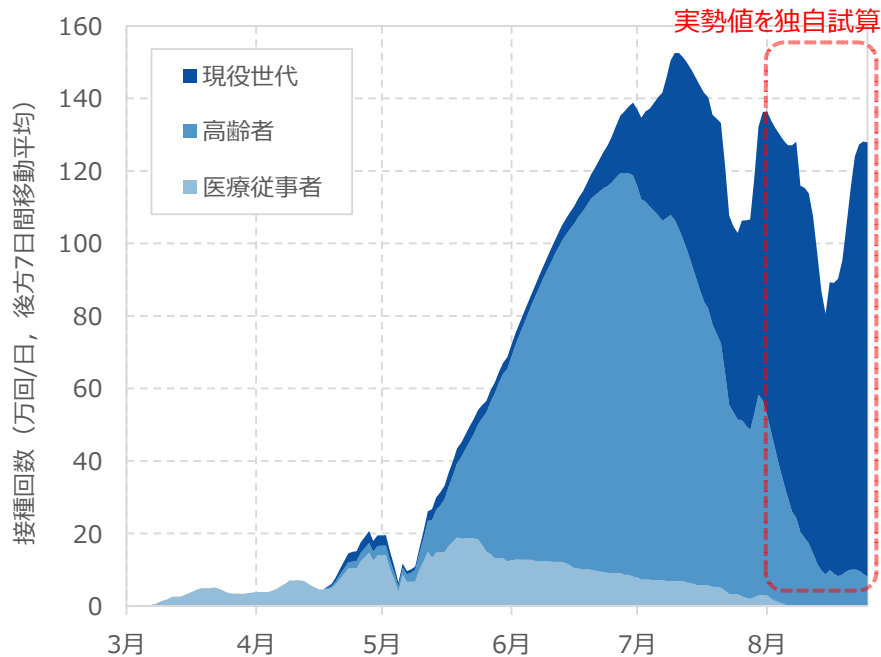


(注)8/26時点集計値(直近データは8/24)
(出所)Our World in Dataより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：足元のワクチン接種回数は、実勢ベースで1日120～130万回と試算

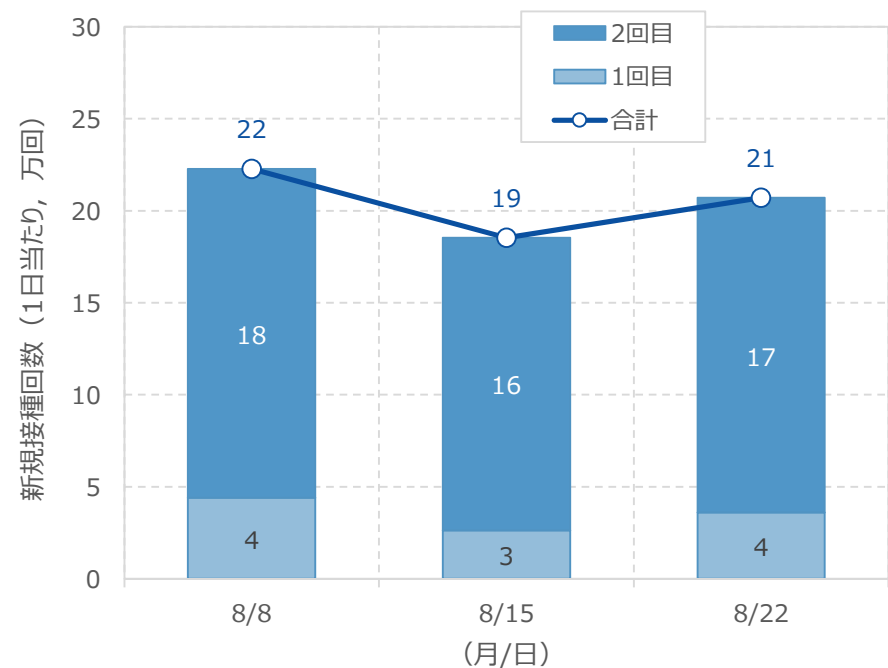
- ワクチン接種回数(直近は実勢試算値)はお盆明けに持ち直し、足元の実勢は1日120～130万回程度
 - 高齢世代の接種は1日10万回未満に減少。現役世代の接種が全体の9割以上に
- 職域接種は足元で1日20万回程度のペースで進捗
 - なお、モデルナの異物混入による約160万回分の接種停止により、職域接種や自治体の大規模接種ペースが鈍る可能性。ただしモデルナ総供給量(9月末までに5,000万回)に比べ規模は小さく、影響は一時的

日本のワクチン接種ペース(直近は実勢試算値)



(注) 高齢者と現役世代の直近3週間の値は、データ入力遅れの影響を考慮した実勢値を試算したものであり、今後変化する可能性に留意。職域接種は一部のみ含む(出所) 首相官邸、政府CIOポータルより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

職域接種の新規接種回数(1日当たり)



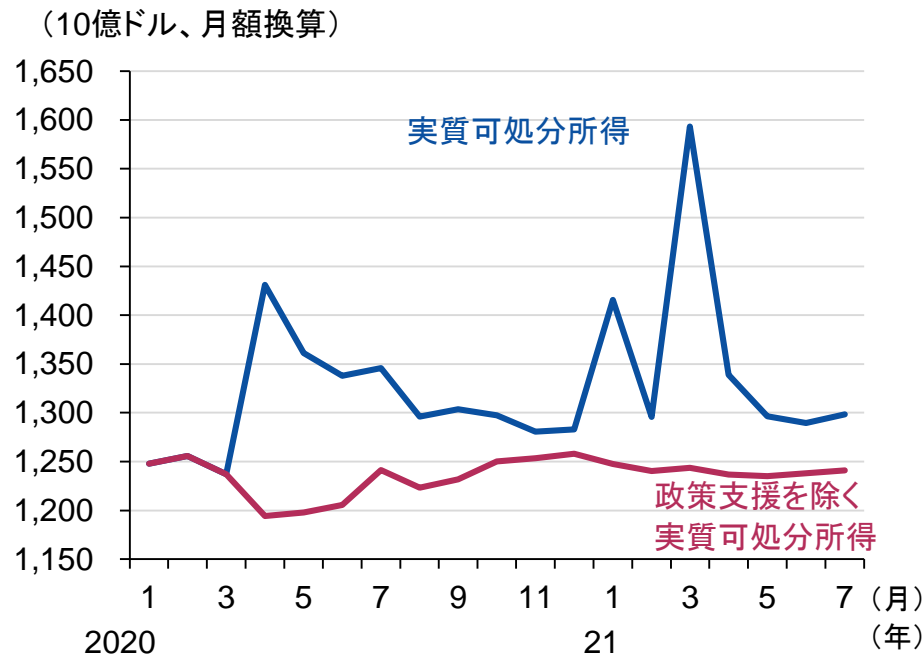
(注) 職域接種は医療従事者用のV-SYS(ワクチン接種円滑化システム)で当初記録されるが、順次、一般接種用のVRS(ワクチン接種記録システム)にも重複して記録されるため、一般接種回数の遡及改定要因となる。

(出所) 首相官邸、政府CIOポータルより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：所得改善ながら消費は微減、感染増による下振れリスクが増大

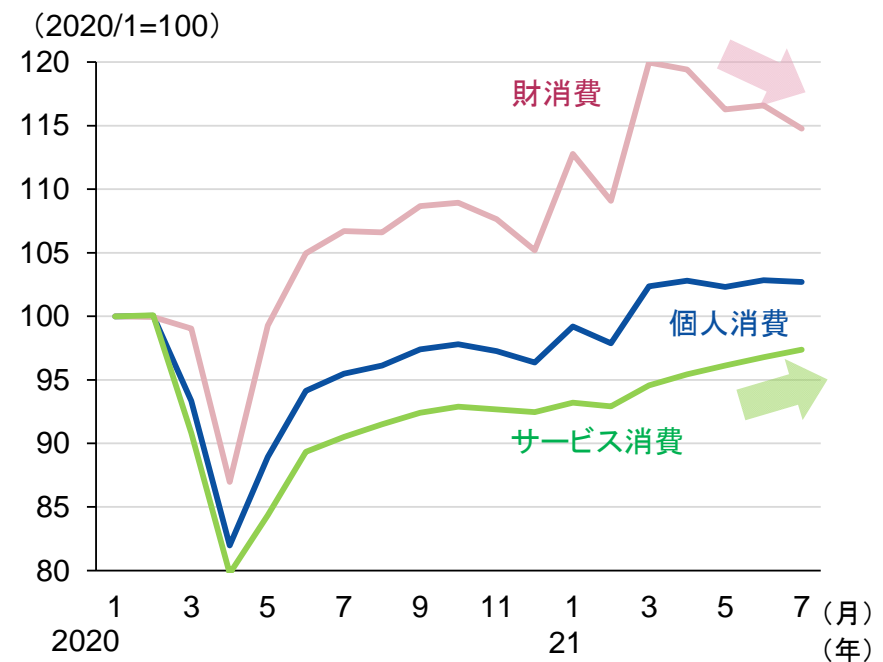
- 7月の実質可処分所得は米国版子供手当により2カ月ぶりの改善(前月比+0.7%)。政策要因を除いた実勢ベースでは、前月比+0.2%と緩やかな伸び
- 財からサービスへのシフトが進む中で、実質消費支出は微減(同▲0.1%)。一方、8月に入り、感染増を背景に消費者マインドが悪化、消費の下振れリスクも
 - 8月中旬(～8/17)のカード支出額の動きをみると、サービス関連消費が下振れ。ミシガン大消費者信頼感指数は70.3(速報70.2からほぼ変わらず)でコロナ後の最低水準

実質可処分所得



(出所)米国商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

実質消費

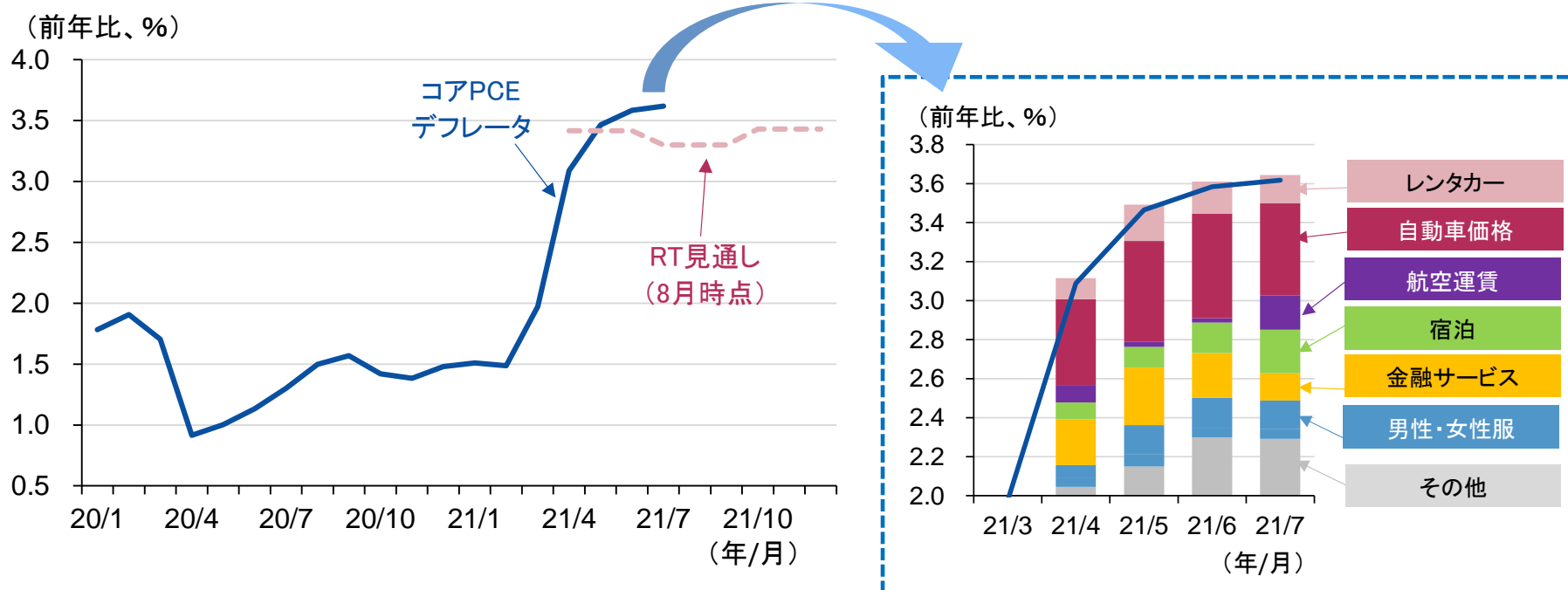


(出所)米国商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：インフレ率は+3%台で当面高止まりする見込み

- 7月のコアPCEデフレーターは前年比+3.6%と、高止まり。前月比では+0.3%と前月(6月同+0.5%)から小幅鈍化
 - ホテル料金は需要回復を受けて上昇継続。一方、中古車価格の上昇に一服感
- 前年比ベースでは、8月以降も+3%台が続く見込み。ウェイトが大きい家賃の上振れリスクに注視
 - 住宅価格高騰や在庫不足が持ち家ブームに冷や水となる中、経済活動再開の追い風もあり、借家市場に再び活気、借家家賃の伸びに加速感。ウェイト(帰属家賃含む)は17%(対コア)と大きく、インフレ高止まりが長引く懸念

コアPCEデフレーター(前年比)



(出所)米国商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：中古住宅販売は回復、売却希望物件の持ち直しが背景。価格は上昇鈍化

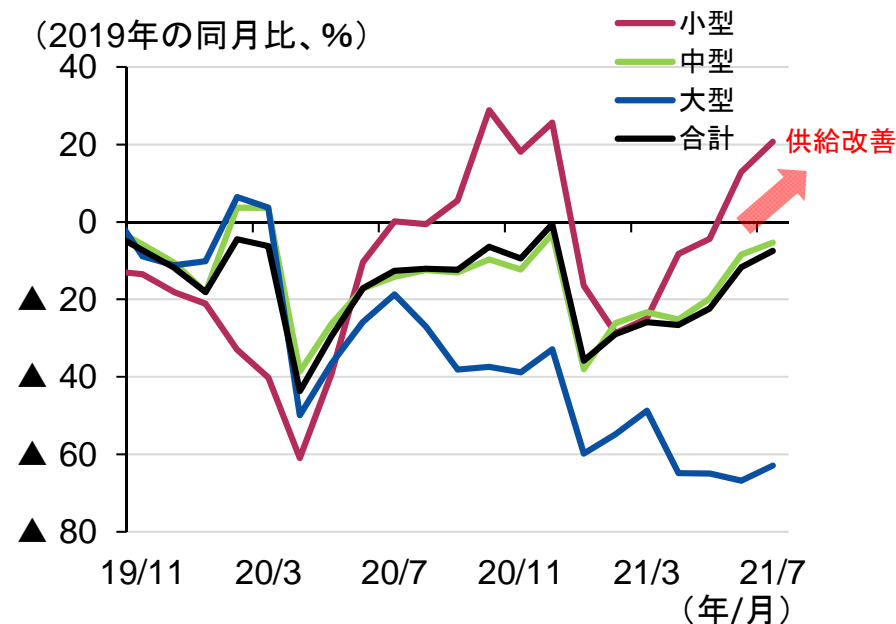
- 7月の中古住宅販売件数(前月比+2.0%)は、2カ月連続の増加
 - 新規の売却希望物件数は、7月にかけて中・小型物件で持ち直し継続。引き合いの強い大型物件も底入れ
- 中古住宅の販売価格は上昇ペースが鈍化(6月:前年比+23.2%→7月:同+17.8%)
 - NARによれば、8月入り後も価格の伸びは鈍化継続。割高感が強まるなか、売り手の値上げ余地は限定的に

中古住宅販売



(出所)NARより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

面積別にみた新規の売却希望物件数



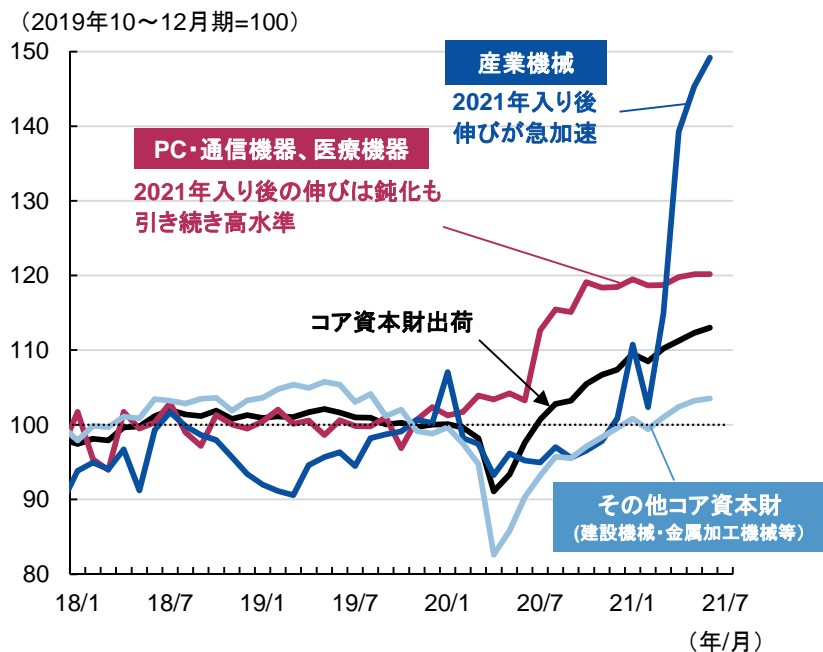
(注) 小型は面積1,500平方ft未満、中型は同1,500以上2,500平方ft未満、大型は同2,500平方ft以上

(出所)Realtor.comより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：設備投資は好調ながら、先行きはコスト増や感染増が重石となるリスク増大

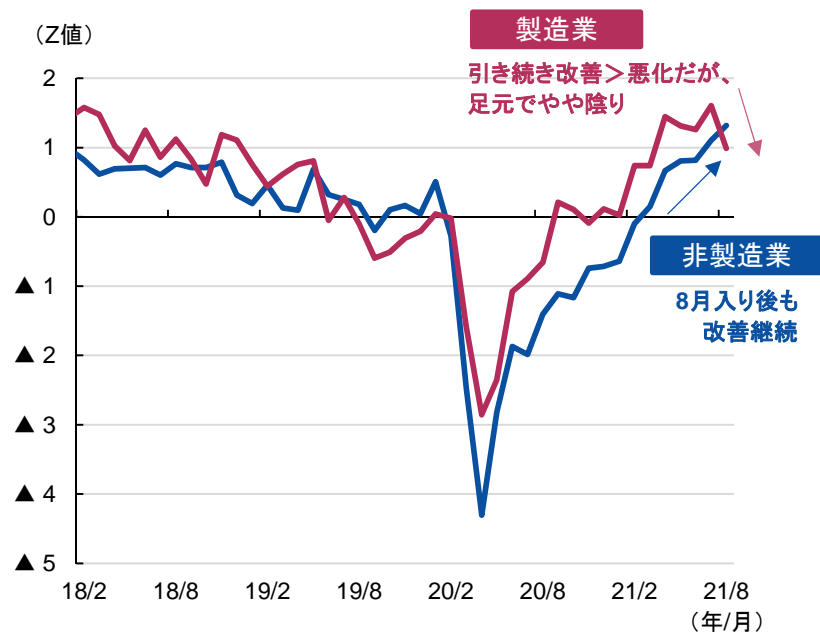
- 7月のコア資本財出荷は5カ月連続増加と好調(速報値、前月比+1.0%)、新規受注は高水準で横ばい
 - PC・電化製品(同+0.1%)が高水準で横ばい、機械(同+1.2%)は増勢維持
 - ロボットなど産業用がけん引役。人手不足が厳しい物流・倉庫や飲食店などの自動化投資需要が増大
- 供給制約による設備投資コストの上昇や感染増による先行き不安が、今後の設備投資の重石となるリスクが増大
 - 8月の連銀製造業調査ではフィラデルフィア連銀とリッチモンド連銀の設備投資DIが前月から低下(ニューヨーク連銀は年前半に先行して低下)

資本財出荷の内訳



(注) コア資本財=航空機除く非国防資本財、内訳の系列は6月確報ベース
(出所) 米商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

設備投資の先行き判断(地区連銀サーベイ)



(注) 各連銀の系列(6カ月先見通し)の結果を標準化し平均した指標。製造業はNY・フィラ
デルフィア・リッチモンド・カンザスシティ連銀、非製造業はNYとリッチモンドを使用
(出所) 各地区連銀より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：(ジャクソンホール講演)デルタ株リスクに注視しつつも雇用の進展に自信

- 7月議事要旨を踏襲しつつ、パウエル議長は「自身もテーパリング年内開始を支持」と表明。雇用の進展に自信
 - 9月FOMCで「見通し通りなら雇用・物価の基準をクリア、年内テーパリング開始が適当」との方針で合意する布石
- デルタ株には高い不確実性。雇用への影響を見極めつつ、12月FOMCでのテーパリング決定・着手を予想
 - なお、足元で新規感染者数のCDC予測値が改善、9月半ば頃のピークアウトを示唆。学校再開によるクラスター急増が起きず、感染者数が着実に減少していくなら、11月FOMCでのテーパリング決定の可能性も

ジャクソンホール講演の概要

【雇用】

- ワクチン接種増、学校再開、拡大された失業給付の終了で、求職者の就業抑制要因が消える
- **デルタ株は当面のリスクだが、最大雇用に向けた持続的な進展の見通しは良好**

【物価】

- インフレ懸念はいくつもの要因で和らげられる
 - ① 今のところインフレの広がりがない
 - ② 中古車など高インフレ品目でインフレが緩和
 - ③ コンポジット効果を除く賃金上昇率は長期インフレ目標と整合的
 - ④ 長期インフレ期待は企業や家計が高インフレは一時的と判断していることを示唆
 - ⑤ コロナ前のグローバルなディスインフレ圧力が反転・消失したと考える理由がない

【テーパリング】

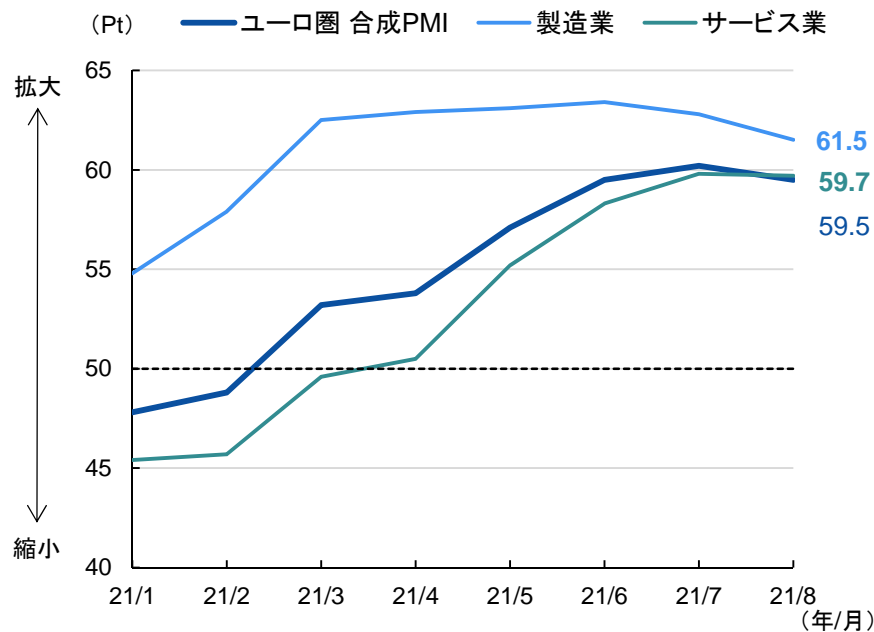
- **私見では、インフレは「さらなる顕著な進展」基準を達成。最大雇用にもむけた明らかな進展もある**
- 7月FOMCでは、他の参加者同様、**私も年内テーパリング開始が適当と判断**
- その後、**7月雇用統計で一段と進展**。一方、デルタ株もさらに拡大

(出所)FRBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

欧州：8月の景況感はサービス業が堅調も、供給制約が継続する製造業が下押し

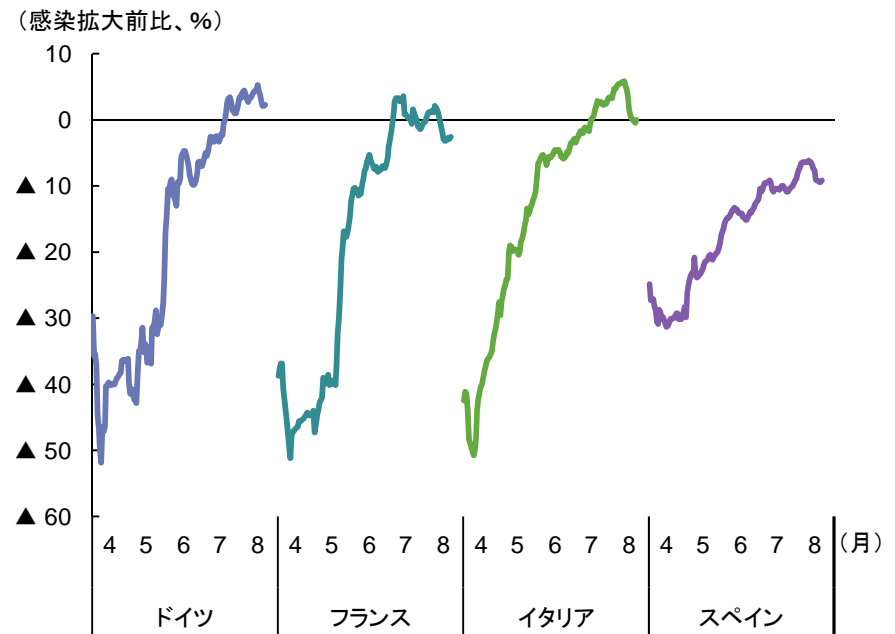
- 8月のユーロ圏合成PMI(速報)は、横ばい圏(前月から▲0.7Pt低下)。サービス業は堅調さを維持しているものの、供給制約が長引く製造業が重石に
 - サービス業PMIは59.7と、前月から横ばい圏と堅調さを維持。ユーロ圏主要国のモビリティは上昇が一服しており、年内のサービス消費は横ばい圏での推移に留まる見込み
 - 製造業PMIが前月から▲1.3Pt悪化。依然として高水準であるものの、原材料価格の高騰や供給網の混乱が景況感を下押し

ユーロ圏：PMI



(注) 50が景況判断の節目
 (出所) IHSマークイット、Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ユーロ圏：小売・娯楽モビリティ

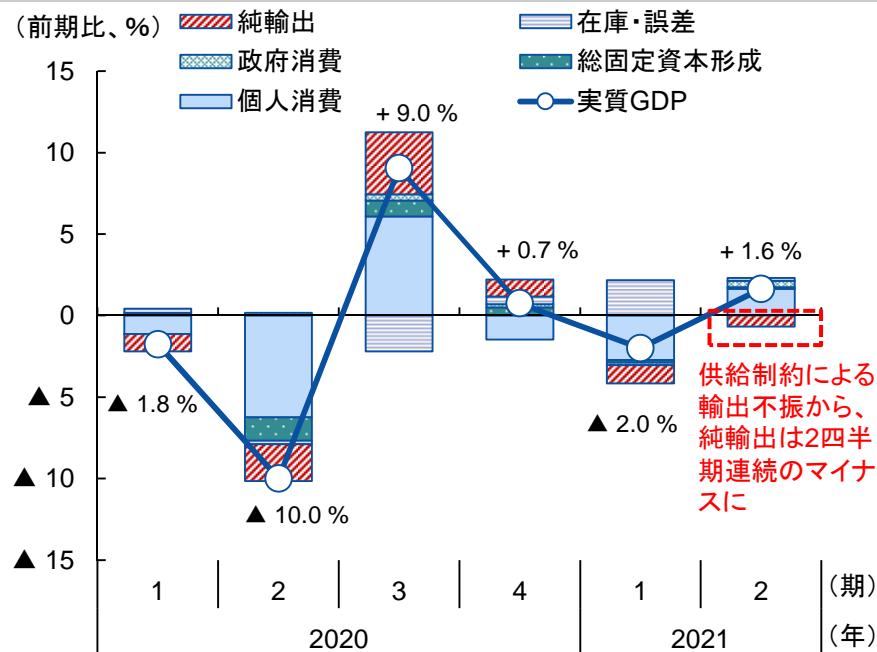


(注) 7日後方移動平均
 (出所) Google LLCより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ドイツ: 供給制約による生産・輸出不振が継続。制約解消は2022年に

- 4～6月期のドイツ実質GDP成長率は、前期比+1.6%(確報)と2四半期ぶりのプラス成長に。行動制限緩和を受けて家計消費が押し上げ。一方、供給制約による輸出の不振から純輸出は2四半期連続でマイナスに
- 供給制約による生産・輸出の不振が年内は継続し、ユーロ圏経済を下押しする見込み
 - ドイツ商工会議所連合会(DIHK)によるアンケート調査では、約半数の企業がサプライチェーンの混乱解消は来年になると回答

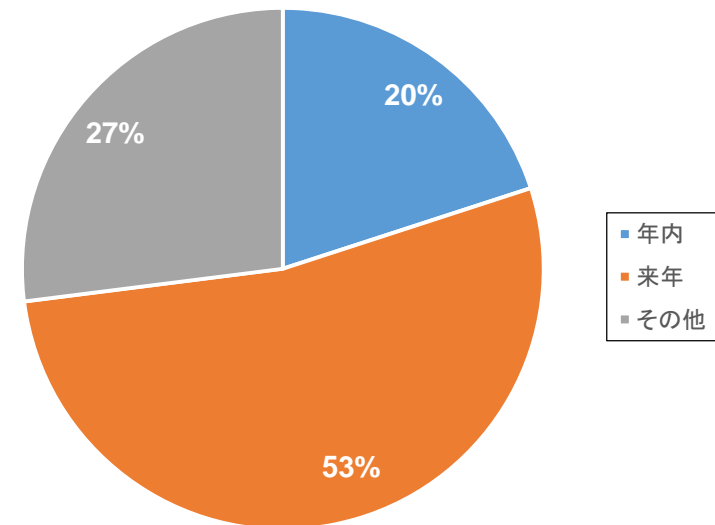
ドイツ: 実質GDP



(注) 実質GDPの前期比伸び率及び需要項目別寄与度
(出所) Eurostatより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ドイツ: 供給制約に関するアンケート(DIHK)

【サプライチェーンの混乱解消時期】



(注) アンケート対象は、ドイツ企業の約3,000社
(出所) DIHKプレスリリースより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ドイツ: 連立交渉は難航し、中道路線に収束。財政は緩やかに再建されると予想

- CDU/CSUの支持率低下に伴い、次期政権は①CDU/CSUまたは②SPDを中心とする連立政権となる見込み
 - どちらが中心になっても、左右両派に跨る3党以上の大連立となる可能性が高いため、連立交渉は難航
 - 長期にわたる交渉の末、各党が歩み寄り、政策は現行の中道路線に近い内容で合意されると予想
- 財政政策は、何れの形の連立政権になろうとも、両党の方針に大差なし。緩やかな財政再建を図ると予想。歳出の重点は各党が重視するグリーン関連にシフト
 - (サブシナリオ) FDPが善戦して連立のキャスティングボートを握れば緊縮財政、Linkeが善戦なら財政拡張

ドイツ: 主要政党の動向、政策方針

	現連立与党		現連立与党		
	CDU/CSU (中道右派)	FDP(自由民主党) (中道~中道右派)	SPD (中道左派)	緑の党 (左派)	Linke(左の党) (左派)
支持率(調査会社forsa; 8/24時点)	22%	12%	23%	18%	6%
財政政策	財政規律重視(当面は例外的に緩和的財政を維持)	財政規律重視: 債務ブレーキ条項を維持し、コロナで拡張した財政を修復。EU復興基金の恒常化に反対	財政規律重視(当面は例外的に緩和的財政を維持)	拡張路線: 債務ブレーキ条項を修正し、公共投資に必要な資金の調達を一部認める仕組みに	拡張路線: 債務ブレーキ条項を撤廃。富裕層への課税を強化
気候政策	環境対策強化	環境対策強化	環境対策強化	環境対策強化	環境対策強化
対外政策	ビジネス重視: 中国とは対話を深める	ビジネス重視: 中国とは対話を深める	ビジネス重視: 中国とは対話を深める	人権重視: 環境基準や労働基準を満たしていない中国企業からの輸入品に課徴金	親ロシア・親中国: NATO解体とロシアを含む新たな集団安全保障システムの構築
昨今の動向	ラシェット党首の危機対応力の低さから支持率が低迷	CDU/CSU(中道右派)との連立に前向き。一方、SPD・緑の党(中道左派・左派)との連立は想像できないと、党首が発言	ショルト財務大臣の危機対応力の高さから、支持率が上昇。SPDは、CDU/CSUとの連立に否定的(近年の支持率低迷の原因との考え)	ベアボック党首の経歴の訂正や著書の盗作問題で支持率が低下	民営化を進め、海外での連邦軍の活動を支持する政権には与しない、との方針

【メイン】CDU/CSU又はSPDを中心とする、現行に近い中道系連立が成立(FDPや緑の党との長期交渉の末、合意内容は中道路線に収束)。財政は当面緩和的(中期的には緊縮)

【サブ】次期連立政権のキャスティングボートを、財政規律を重視するFDPが握り、財政再建路線に

【サブ】(現状の支持率では過半数に至らないものの、)左派連合となり、財政は拡張され、対中国/安全保障政策は不安定化するリスク

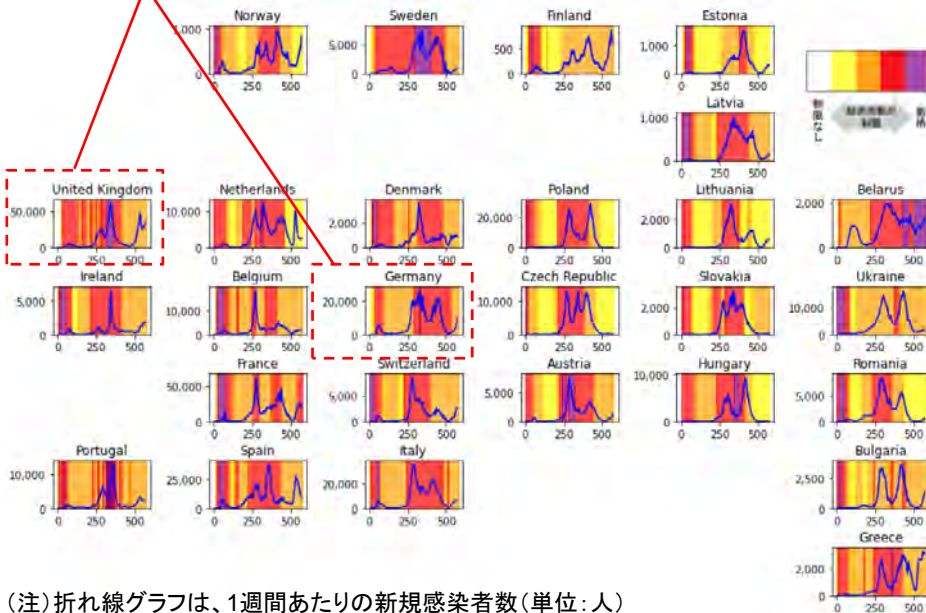
(出所) 党公約、各種報道等より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ドイツ:コロナ戦略を転換予定。感染者数から入院者数重視に

- ドイツではワクチン普及を背景に、連邦議会が政府に対して、コロナ政策判断指標の変更案提示を要求
 - 現在は「1週間の10万人あたり新規感染者数(7日間指数)」が主要指標。同指数が35人を超えた地域では、感染対策を強化
 - 主要指標は、7日間指数からコロナ関連入院者数などに変更される見込み。9/1に閣議決定、9/7に連邦議会で可決される予定。この変更によりロックダウンのハードルは上がり、経済活動がより維持されやすくなる見込み

欧州:新規感染者数(折れ線)と厳格度指数(背景)

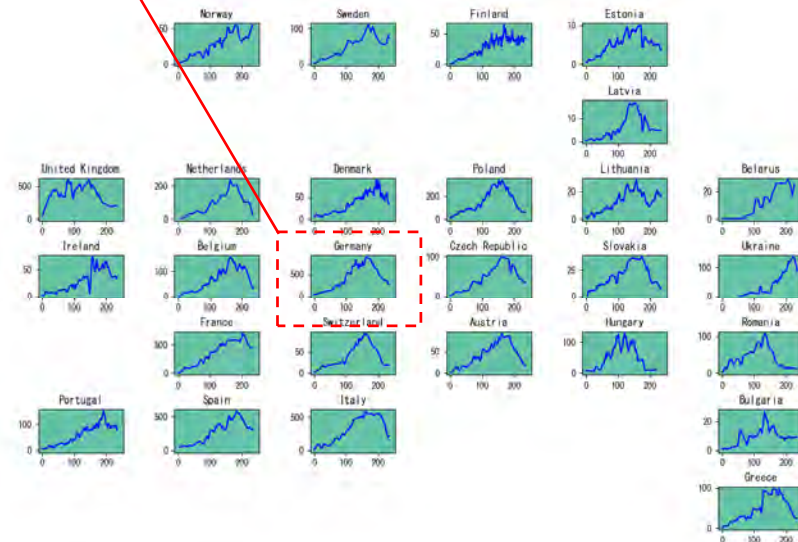
ドイツで、新規感染者数が増加傾向。
英国は、高水準で横ばい



(注)折れ線グラフは、1週間あたりの新規感染者数(単位:人)
(出所) Our World in Dataより、みずほりサーチ&テクノロジーズ作成

欧州:新規ワクチン接種者数(千人、7日移動平均)

各国で接種ペースは引き続き鈍化

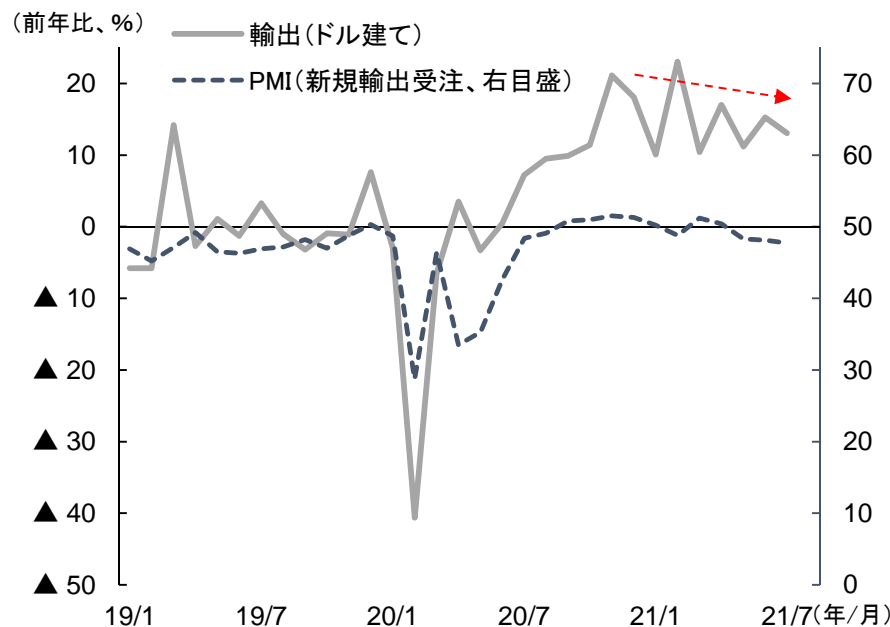


(出所)Our World in Dataより、みずほりサーチ&テクノロジーズ作成

中国：景気減速の背景には、インフラ投資遅延といった一時的要因も

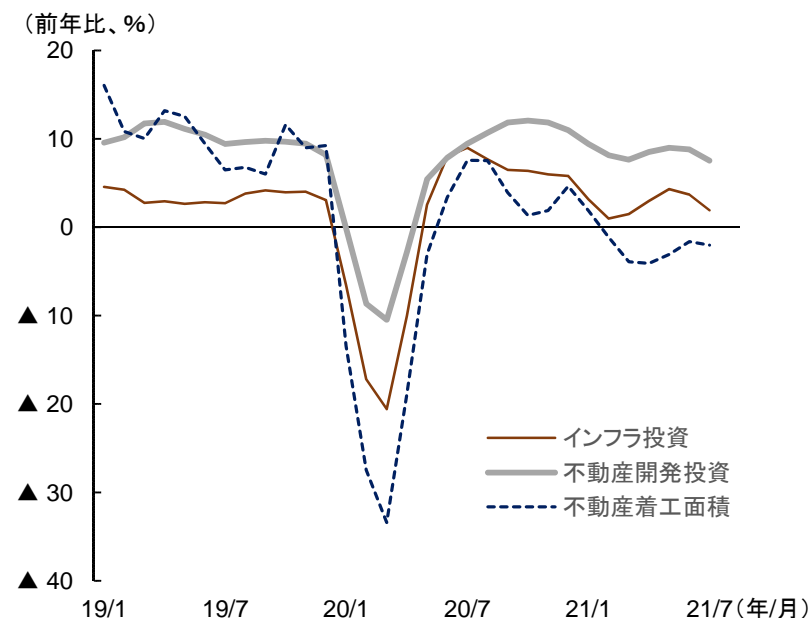
- 主要指標(2021年7月)の弱含みの背景は、(2020年後半以降)コロナ禍後の持ち直しから回復のペースが巡航速度に戻りつつあるなかで、一時的要因による下押し圧力が影響
 - 2021年4~6月期以降に表れていた輸出のピークアウトや一部消費財の特需はく落に加え、(インフラ投資の原資となる)地方専項債の監督強化に伴う発行プロセスの長期化や自然災害等によるインフラ投資の遅延が影響
 - 昨年秋に強化された不動産ディベロッパー向け融資規制に起因し、不動産開発投資も緩やかに鈍化

輸出・PMI(新規輸出受注)



(注) 2020年までは前年比、2021年以降は2019年対比の年平均成長率
 (出所) 中国国家统计局、CEIC dataより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

インフラ・不動産開発投資

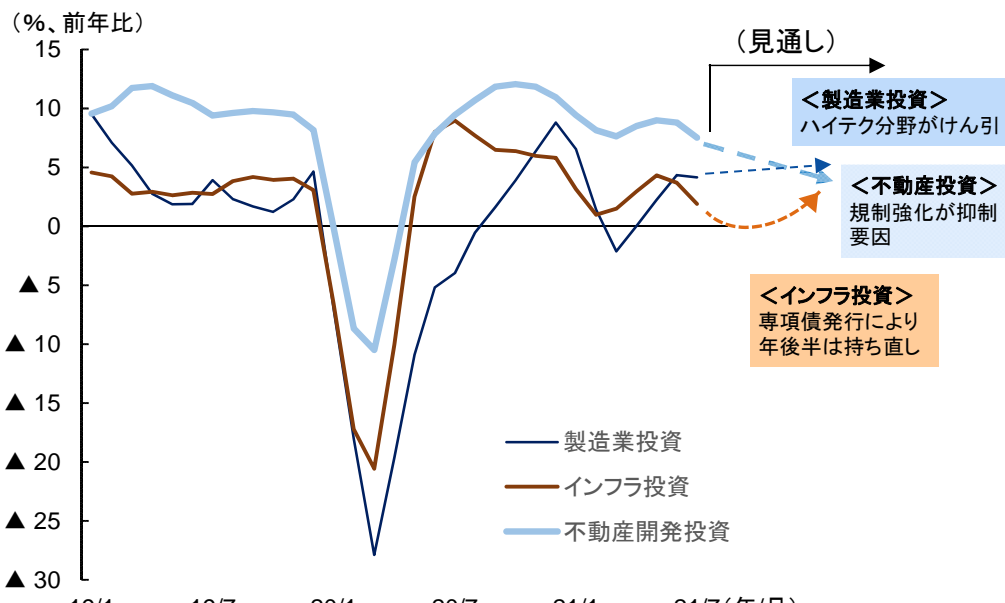


(注) 2020年まで前年比、2021年以降は2019年対比の年平均成長率、3カ月移動平均
 (出所) 中国国家统计局、CEIC dataより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国：7～9月期の回復ペースは鈍化も、急減速は回避

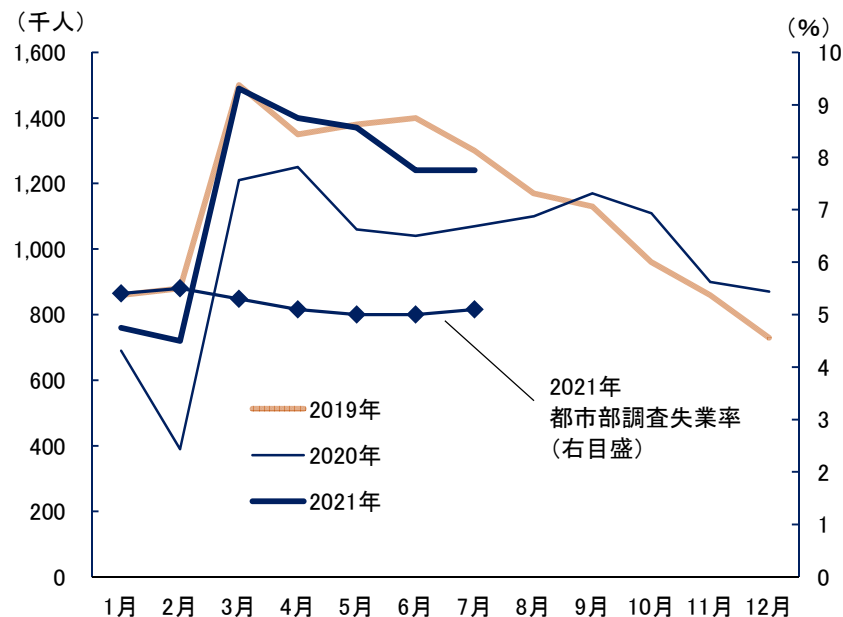
- 2021年7～9月期の回復のペースは鈍化も、10～12月期には小幅に持ち直す見込み
 - 2021年後半は、輸出・不動産投資は緩やかに鈍化する一方、政策的な後押しによるハイテク分野を中心とした製造業投資や、地方専項債の発行増加を背景としたインフラ投資の加速が景気の下支えとなる見込み
 - 雇用環境は比較的安定しており、消費は緩やかな回復を見込む。足元の感染再拡大による消費下押しは限定的
- 中央政治局会議(7/30)によれば、年後半の財政・金融政策の方針に大きな変更はない模様
- リスクは①感染再拡大による内需低迷と、②コスト増に起因する企業収益の悪化等による製造業投資の大幅減速

固定資産投資



(注) 2020年までは前年比、2021年以降は2019年対比の年平均成長率、3カ月移動平均
(出所) 中国国家统计局、CEIC dataより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

都市部新規就業者数



(出所) 中国国家统计局、CEIC dataより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国:「共同富裕」を目指す方針を強調。「高すぎる収入の合理的な調整」に言及

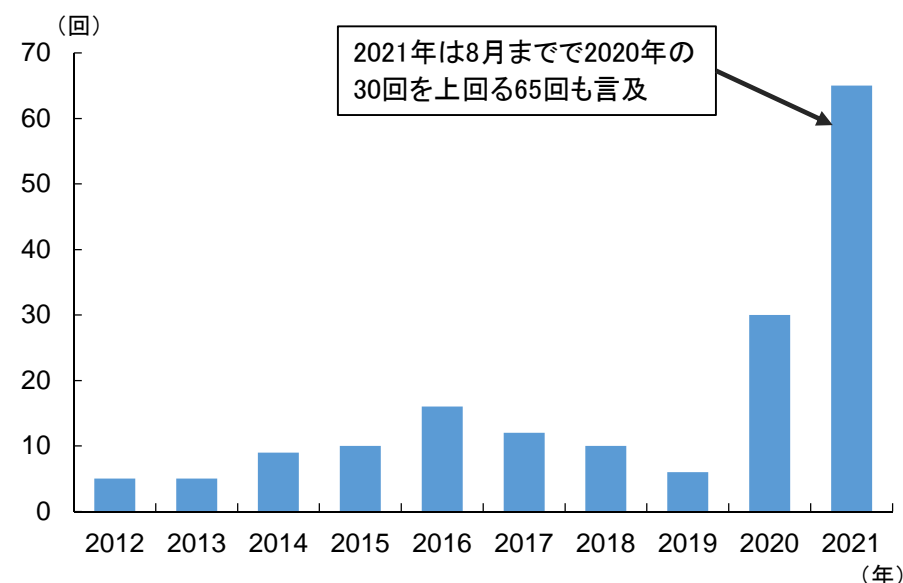
- 経済政策を討議する党中央財經委員会が8/17に開催。社会の「共同富裕」を目指す方針を強調
 - 「共同富裕」は、習近平総書記がこれまでも言及してきたスローガンであるが、今回の会議で、鄧小平氏が唱えた「先富論」(豊かになれる者・地域から豊かになればよい)から「共同富裕」へのシフトが鮮明になった形
 - 高い利益を上げてきたITプラットフォームや学習塾に対する規制強化は、このシフトが具体化した動き
- 格差是正のため、慈善事業等を通じた所得の「三次分配」を強調。さらに、「高すぎる収入の合理的な調整」に言及
 - テンセントは政策動向に敏感に反応。500億元(約8,500億円)を投じて「共同富裕専項計画」を立ち上げ(8/18)

「共同富裕」をめぐる直近の政策の動き

年月	政策・出来事
20年12月	中央経済工作会議を開催。「 独占禁止の強化及び資本の無秩序な拡張の防止 」の方針を盛り込む。以後、ITプラットフォームの独禁法違反の摘発相次ぐ
21年 3月	全人代が『第14次五カ年計画及び2035年長期目標要綱』を採択。「共同富裕」の文言は6回登場
6月	アリババ等の民営企業が多い浙江省全域を「 共同富裕モデル区 」とする方針を発表(7月に実施案を公布)
7月	習近平氏が党創設100周年記念式典で「 小康社会(ややゆとりある社会)の全面的な完成 」を宣言
	学習塾サービスの規制方針を発表(子供の学習負担と保護者の経済負担の軽減が主目的)
8月	党中央財經委員会を開催。「 質の高い発展の中で共同富裕を促進させる 」方針を確認

(出所) 中国政府網、中国共産党新聞網より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

習近平総書記による「共同富裕」への言及回数



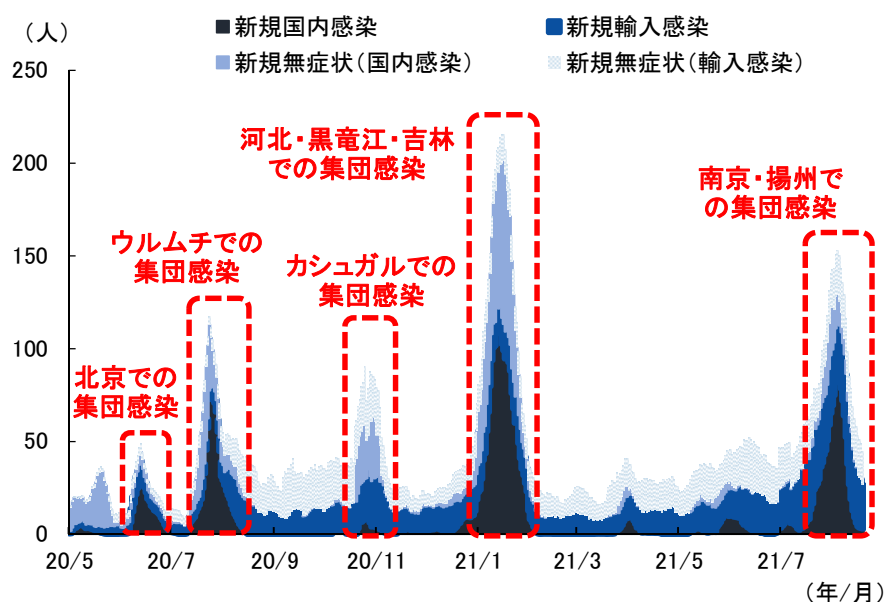
(注) 習近平氏による演説や習氏が主宰した会議で言及された回数をカウントしたもの
2021年は8月23日時点

(出所) Bloomberg 報道より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国：上海浦東空港で感染者を確認。国際貨物ターミナル閉鎖で物流に影響も

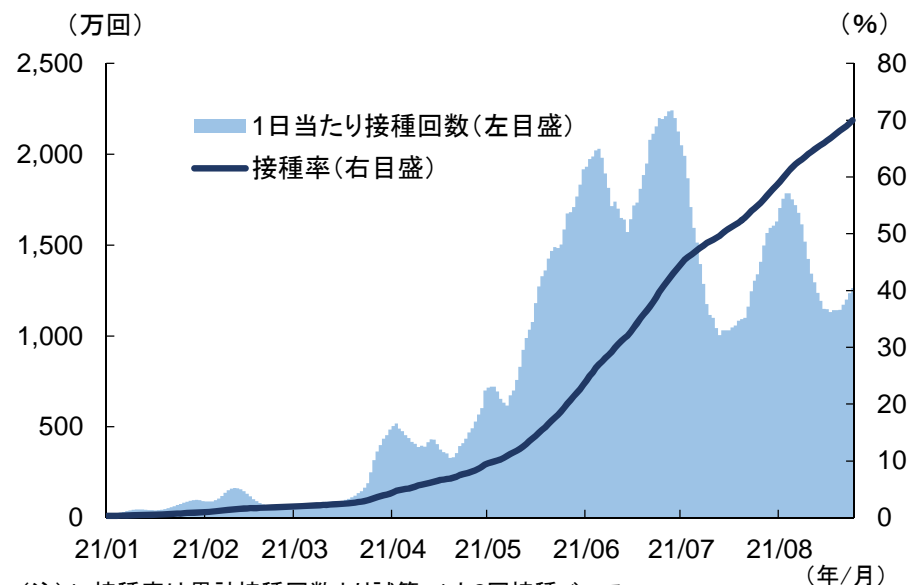
- 南京に端を発したデルタ株の感染拡大は、8/22の国内新規感染者（輸入症例を除く）がゼロとなったことで収束
 - 当局のゼロ・コロナ政策の持続可能性に疑問を呈し、「コロナとの共存を考えるべき」との声も上がっているが、政治的にはタブー視されている状況
- 上海浦東国際空港の国際貨物業務関係者5名のデルタ株感染を確認（8/20～21）。5名ともワクチン接種済
 - 浦東空港は8/21から国際貨物便の運航と荷受・発送を一時停止。一方で、国際旅客便は正常に運航
 - マツダは、上海からの航空便による部品供給が滞り、8/23から国内2工場の稼働を一時停止。約1万台の減産

中国全土の新規感染者数



(注) 後方7日間移動平均値。直近は2021年8月25日
 (出所) 国家衛生健康委員会、CEIC data より、みずほサーチ&テクノロジーズ作成

中国全土のワクチン接種ペース

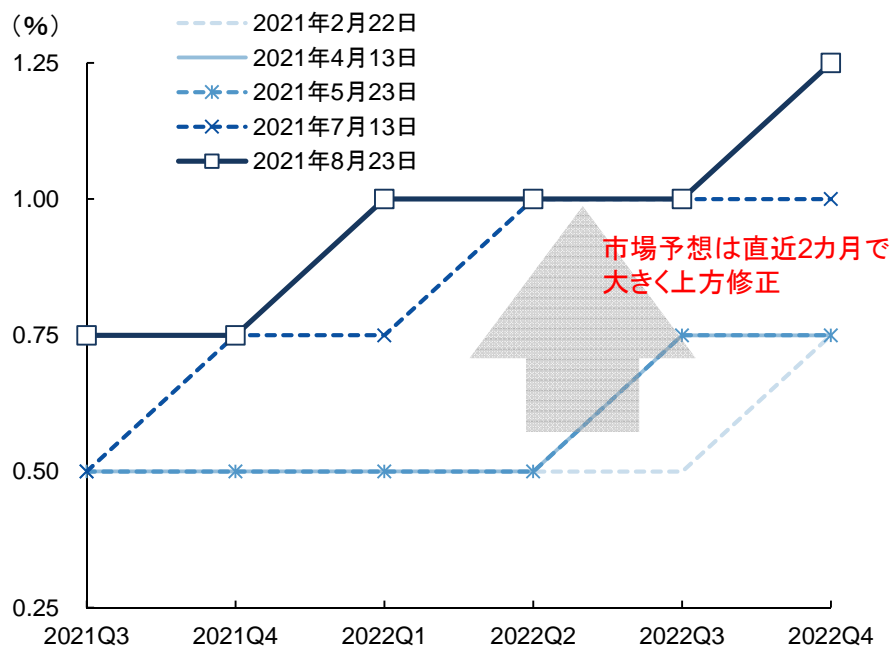


(注) 1. 接種率は累計接種回数より試算。1人2回接種ベース
 2. 1日あたり接種回数は、後方7日間移動平均。直近値は、2021年8月24日
 (出所) 国家衛生健康委員会、国家統計局、CEIC data より、みずほサーチ&テクノロジーズ作成

アジア：韓国は家計債務や輸入インフレへの警戒感から利上げを実施

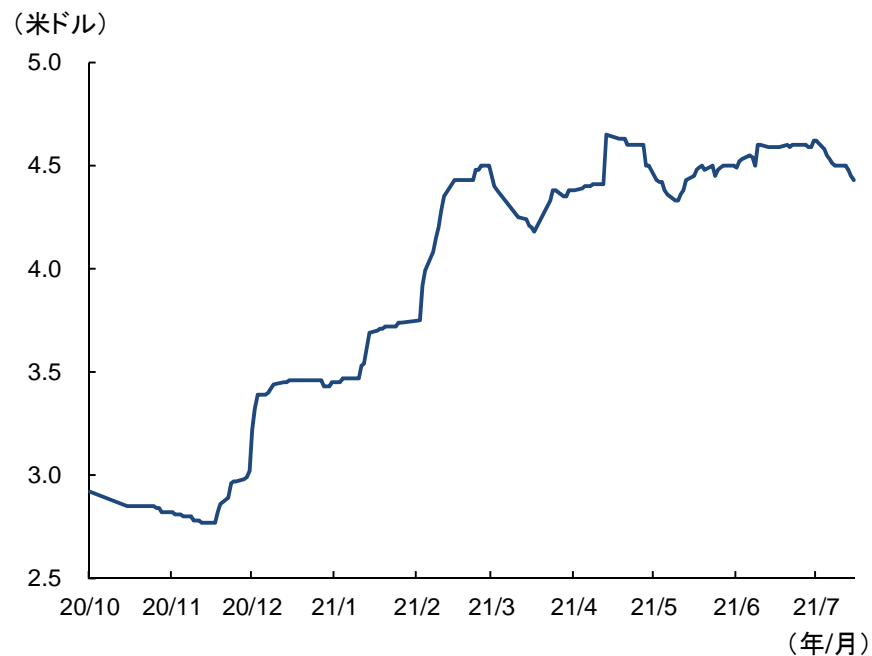
- 韓国銀行は8/26の金融通貨委員会で、2018年11月以来の利上げを決定(0.50%⇒0.75%)
 - 残高ベースでGDP比約90%に達した家計債務への牽制や、原材料高騰による輸入インフレの抑制が主眼。これまで、中銀は家計債務増加に強い警戒感を表明しており、直近3カ月で政策金利の市場予想は大きく上方修正
 - 今回の利上げで住宅投資は減速するも、インフレ抑制のプラス効果に照らせば、経済全体への影響は限定的
- 足元ではPC需要の一巡観測からDRAM価格が伸び悩んでおり、市況悪化による景気下振れリスクに留意。市況が悪化すれば、早期利上げも重石となり設備投資需要が縮小する可能性

政策金利の市場予想変化



(注) ロイターのまとめによる市場参加者の予測中央値。調査回答数は19~34
(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

DRAMの市場価格

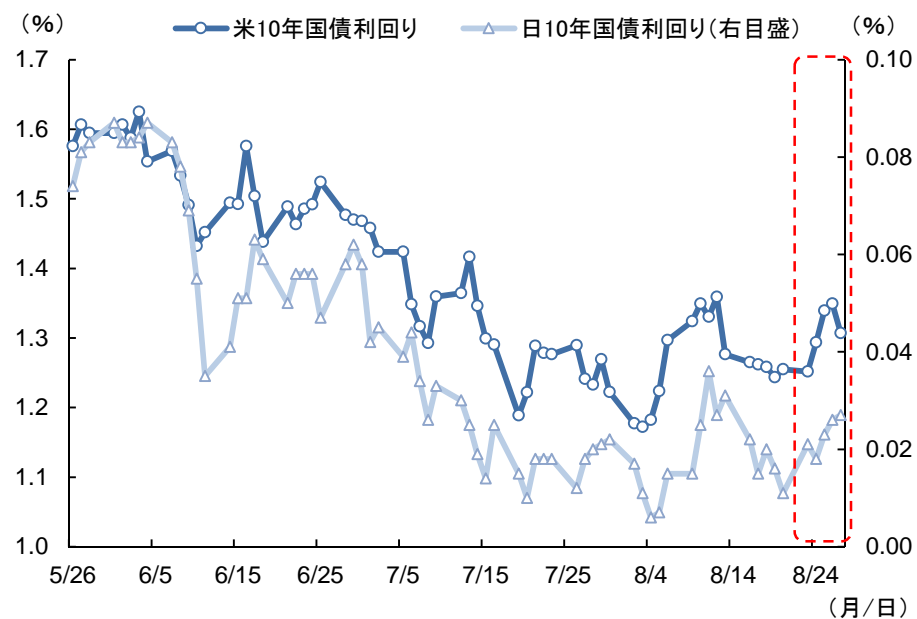


(注) DDR4型、8ギガビット
(出所) 韓国産業通商資源部より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

内外金利: 米10年国債利回りは1.3%台まで上昇

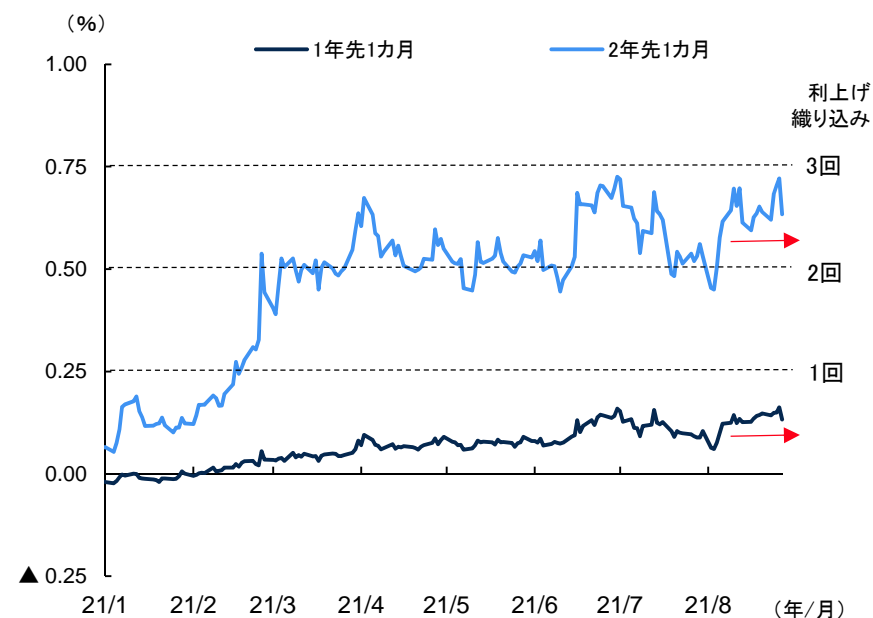
- 米10年国債利回りは、米国でのコロナワクチン正式承認や、巨額の予算決議が下院で可決されたことを好感し、一時1.3%台後半まで上昇。しかし週末のジャクソンホール会議(8/27)を受け、1.3%ちょうど近辺まで低下
 - パウエル議長は年内のテーパリング開始は適切としつつも、利上げへの慎重姿勢を維持
- 米10年国債利回りは、景気が回復するなか利上げが織り込まれ、緩やかに上昇すると予想
 - ジャクソンホール会議後利上げ織り込みは小幅に低下も、市場は2年先(2023年)に2回超の織り込みを維持
 - 今後も着実な雇用回復とインフレの上振れが確認されることにより、利上げ織り込みは上昇する見込み

日米10年国債利回りの推移



(出所) Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

OISフォワードレートによる利上げ織り込み

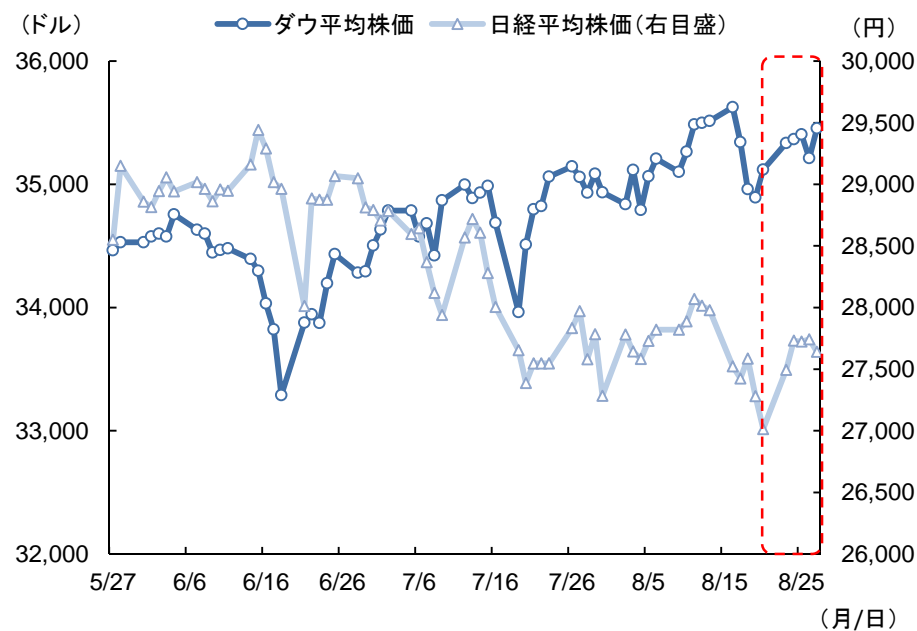


(注) OISフォワードレートは、各年限の1カ月フォワードレートからFFレートを差し引いたもの。利上げ1回あたりの引き上げ幅を0.25%と想定
(出所) Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

内外株式：日米株式ともに堅調に推移

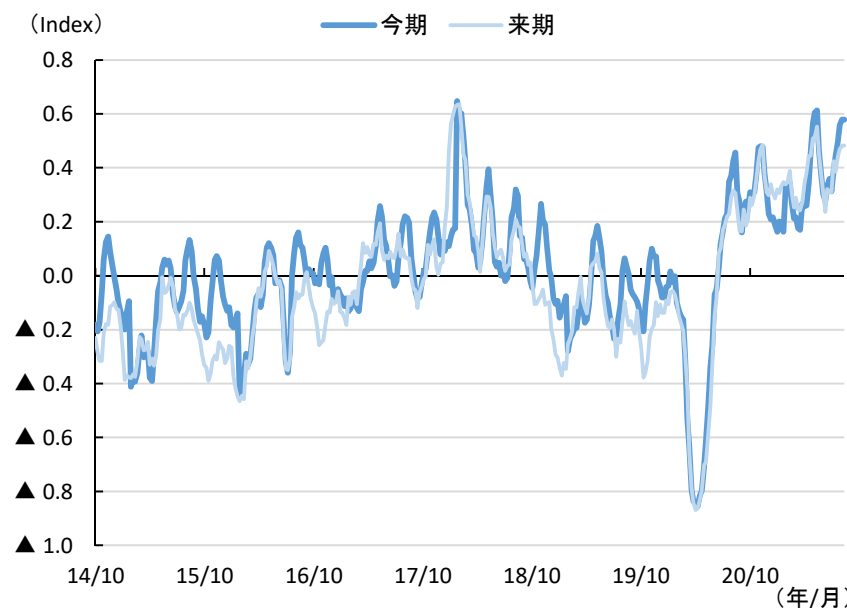
- 米国株式市場は、正式承認によるワクチンの普及加速期待や、ジャクソンホール会議でのパウエルFRB議長の講演により、先行きの利上げに対する警戒感が後退し、堅調に推移。ダウ平均は、前週末比で+1.0%の上昇
 - 国内株式市場も、前週の下落からの反発や米国株式市場が堅調に推移したことなどを受けて、日経平均で、前週末比で+2.3%の上昇
- 米国においては、好調な第2四半期決算を受けて、アナリストによる業績予想は上方修正傾向。リビジョン・インデックスは、今期、来期ともに上昇しており、企業業績の面からも株式市場を下支え

日米株価の推移



(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国S&P採用企業のリビジョンインデックス



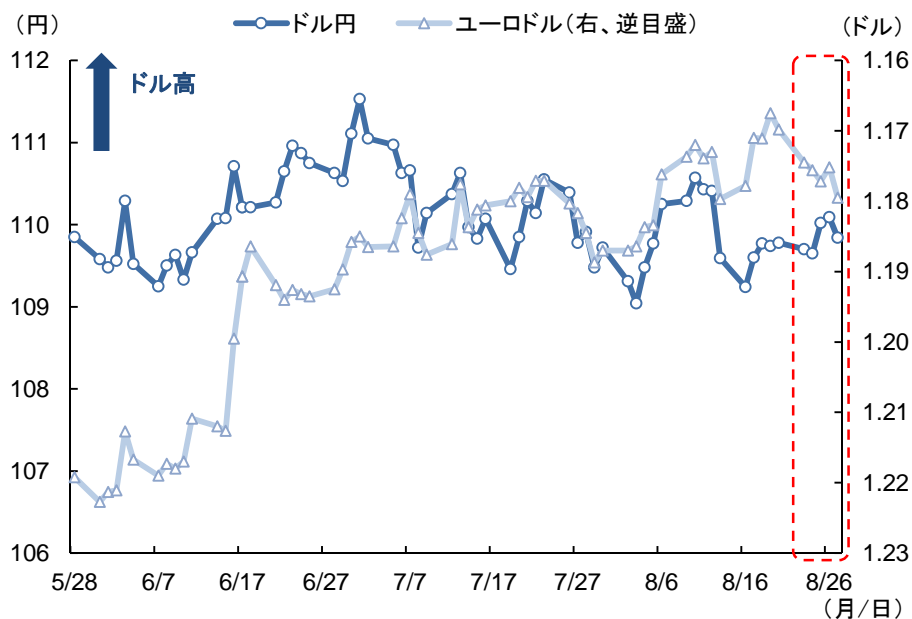
(注)リビジョンインデックスは、1か月前と比較し、アナリストの業績予想が上方修正された企業の比率から下方修正がおこわれた企業の比率を差し引いて計算

(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

為替：米株価上昇やジャクソンホール会議を受け、ドル円相場は横ばい圏で推移

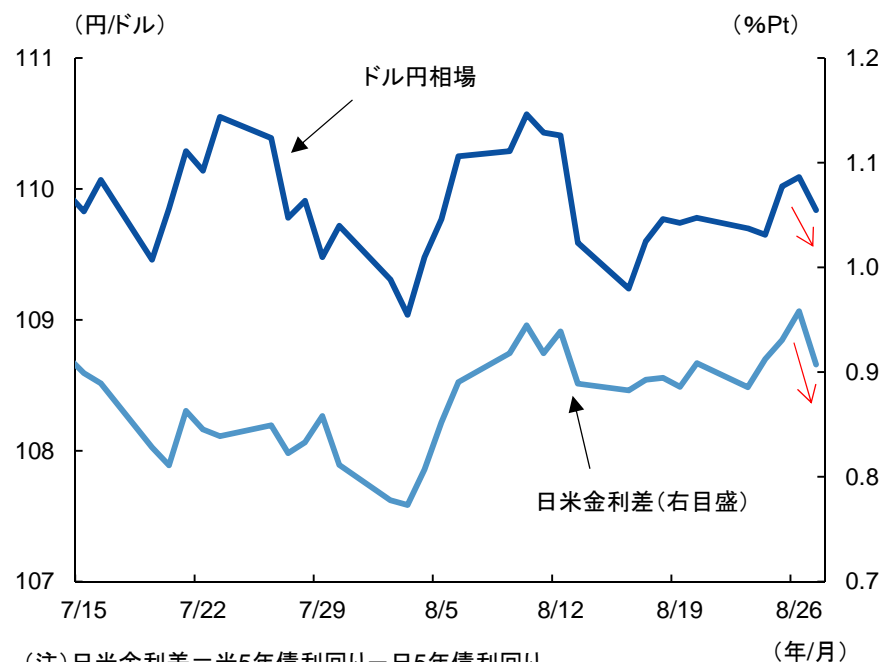
- ドル円相場は、米株価の上昇やジャクソンホール会議を受けて横ばい圏で推移
 - 先週のドル円相場は、リスクオンの米株価・米金利上昇を背景に週半ばに小幅円安・ドル高に。しかし、週末のジャクソンホール会議(8/27)で、パウエルFRB議長が利上げに慎重姿勢を示したことで、金融政策の影響を受けやすい中期債を中心に米金利低下、円高・ドル安となり、週全体では横ばい圏で推移
- 今週公表される米雇用統計などの重要指標からは、良好な景気回復が示唆される結果になるとみている。市場では再び利上げが意識され、ドル円相場は緩やかなドル高となる見込み

ドル円・ユーロドル相場の推移



(出所) Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ドル円相場と日米金利差



(注) 日米金利差 = 米5年債利回り - 日5年債利回り

(出所) Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧(実績・先週発表分)

【先週発表分】

日付	経済指標等	今回実績	予想	前回
8/23(月)	米 中古住宅販売件数(7月) 年率	599万件	583万件	R↑ 587万件
	欧 ユーロ圏合成PMI(8月速報)	59.5	59.6	60.2
8/24(火)	米 新築住宅販売件数(7月) 年率	70.8万件	69.7万件	R↑ 70.1万件
8/25(水)	米 耐久財受注(7月) 前月比	▲0.1%	▲0.3%	R↓ +0.8%
	独 i f o景況感指数(8月)	99.4	100.4	R↓ 100.7
8/26(木)	日 内閣府月例経済報告(8月)			
	米 GDP(4~6月期暫定) 前期比年率	+6.6%	+6.7%	4~6月期速報 +6.5%
8/27(金)	欧 韓国金融政策決定会合 ・政策金利0.75%引き上げ			
	日 消費者物価(8月都区部) 前年比	▲0.4%	▲0.3%	R↓ ▲0.4%
	日 「除・生鮮食品」 前年比	±0.0%	▲0.1%	R↓ ▲0.3%
	米 ミシガン大消費者信頼感指数(8月確報)	70.3	70.8	8月速報 70.2
	個人所得(7月) 前月比	+1.1%	+0.3%	R↑ +0.2%
	消費支出(7月) 前月比	+0.3%	+0.4%	R↑ +1.1%
	コアPCEデフレータ(7月) 前年比	+3.6%	+3.6%	R↑ +3.6%
	パウエルFRB議長講演(経済見通しジャクソンホール経済政策シンポジウム) (ライブストリーム)			

(注)金曜日17時時点のデータ。予想は、情報ベンダー(Bloomberg、Reuters等)の取りまとめた予想コンセンサス。米国の経済指標は特に断りのない限り季調値。Rは改定値(R↑:上方修正、R↓:下方修正)。日:日本、米:米国、欧:欧州、英:英国、独:ドイツ、仏:フランス、中:中国、韓:韓国、印:インド、尼:インドネシア、泰:タイ、比:フィリピン、伯:ブラジル、馬:マレーシア、亜:アルゼンチン
(出所)Bloomberg、Reuters等より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧(予定・今週発表分)

【今週発表分】

日付	経済指標等	予想	前回
8/30(月)	日 百貨店・スーパー販売額[既存店](7月速報) 前年比	+1.9% R↓	▲2.3%
	小売業販売額(7月速報) 前年比	+2.1%	+0.1%
	米 中古住宅販売仮契約指数(7月) 前月比	+0.4%	▲1.9%
8/31(火)	日 鉱工業生産(7月速報) 前月比	▲2.4	+6.5%
	完全失業率(7月)	+2.9%	2.9%
	有効求人倍率(7月)	1.12倍	1.13倍
	新設住宅着工戸数(7月) 季調済年率	86.9万戸	86.6万戸
	消費動向調査(8月) 消費者態度指数	35.0	37.5
	中 製造業PMI(8月)	50.1	50.4
	非製造業PMI(8月)	52.0	53.3
	米 カンファレンスボード消費者信頼感指数(8月)	124.0	129.1
	欧 ユーロ圏消費者物価指数(8月速報) 前年比	+2.6%	+2.2%
	9/1(水)	日 法人企業統計(4~6月期) 経常利益[全産業] 前年比	N.A.
設備投資[全産業](ソフトウェア除く) 前年比		+3.0%	▲9.9%
若田部日銀副総裁挨拶(広島県金融経済懇談会)			
中 財新製造業PMI(8月)		50.1	50.3
米 製造業ISM指数(8月)		58.7	59.5
9/2(木)	米 貿易収支(7月) 財・サ収支	▲745億 _{ドル}	▲757億 _{ドル}
9/3(金)	中 財新サービス業PMI(8月)	52.0	54.9
	米 雇用統計(8月) 失業率	5.2%	5.4%
	非農業部門雇用者数 前月差	+787千人	+943千人
	時間当たり賃金(全従業員ベース) 前月比	+0.3%	+0.4%
	非製造業ISM指数(8月)	62.0	64.1

(注)金曜日17時時点のデータ。予想は、情報ベンダー(Bloomberg、Reuters等)の取りまとめた予想コンセンサス。米国の経済指標は特に断りのない限り季調値。
Rは改定値(R↑:上方修正、R↓:下方修正)。日:日本、米:米国、欧:欧州、英:英国、独:ドイツ、仏:フランス、中:中国、韓:韓国、印:インド、尼:インドネシア、
泰:タイ、比:フィリピン、伯:ブラジル、馬:マレーシア、亜:アルゼンチン
(出所)Bloomberg、Reuters等より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料2-1 今月のスケジュール(8・9月)

【8月のスケジュール】

国内		米国他	
1		1	
2	新車販売台数(7月), 消費動向調査(7月)	2	米 製造業 I S M 指数(7月)
3	消費者物価(7月都区部), 10年利付国債入札	3	米 製造業新規受注(6月)
4		4	米 非製造業 I S M 指数(7月)
5	10年物価連動国債入札	5	米 貿易収支(6月) 英 英中銀金融政策委員会(4・5日)
6	景気動向指数(6月速報), 家計調査(6月)	6	米 雇用統計(7月)
7		7	
8	山の日(日本休場)	8	
9	振替休日(日本休場)	9	
10	景気ウォッチャー調査(7月), 国際収支(6月速報)	10	米 労働生産性(4~6月期暫定), 3年国債入札
11	マネーストック(7月速報), 30年利付国債入札	11	米 C P I (7月), 連邦財政収支(7月), 10年国債入札
12		12	米 P P I (7月), 30年国債入札
13		13	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(8月速報)
14		14	
15		15	
16	設備稼働率(6月), GDP(4~6月期1次速報)	16	米 ネット対米証券投資(6月) ニューヨーク連銀製造業況指数(8月)
17	第3次産業活動指数(6月)	17	米 鉱工業生産・設備稼働率(7月), 小売売上高(7月)
18	貿易統計(7月), 機械受注統計(6月)	18	米 FOMC議事録(7/27・28分), 住宅着工・許可件数(7月)
19		19	米 フィラデルフィア連銀製造業況指数(8月) 景気先行指数(7月)
20	消費者物価(7月全国)	20	
21		21	
22		22	
23		23	米 中古住宅販売件数(7月)
24	5年利付国債入札	24	米 新築住宅販売件数(7月), 2年国債入札
25		25	米 耐久財受注(7月), 5年国債入札 独 ifo景況感指数(8月)
26	内閣府月例経済報告(7月), 20年利付国債入札	26	米 GDP(4~6月期暫定), 企業収益(4~6月期暫定) 7年国債入札
27	消費者物価(8月都区部)	27	米 パウエルFRB議長講演(経済見通しジャクソンホール経済政策シンポジウム) (ライブストリーム) ミシガン大学消費者信頼感指数(8月確報) 個人所得・消費支出(7月)
28		28	
29		29	
30	商業動態統計(7月速報)	30	
31	鉱工業生産(7月速報), 労働力調査(7月) 住宅着工統計(7月), 消費動向調査(8月) 2年利付国債入札	31	米 シカゴ P M I 指数(8月) カンファレンスボード消費者信頼感指数(8月)

(注) 網掛け部分は休場を示す。予定は変更の可能性があります

【9月のスケジュール】

国内		米国他	
1	若田部日銀副総裁挨拶(広島県金融経済懇談会) 法人企業統計調査(4~6月期), 新車販売台数(8月)	1	米 製造業 I S M 指数(8月)
2		2	米 貿易収支(7月), 労働生産性(4~6月期改訂) 製造業新規受注(7月)
3		3	米 雇用統計(8月), 非製造業 I S M 指数(8月)
4		4	
5		5	
6		6	米 レーバーデー(米国休場)
7	家計調査(7月), 景気動向指数(7月速報)	7	米 3年国債入札
8	GDP(4~6月期2次速報), 国際収支(7月速報) 景気ウォッチャー調査(8月)	8	米 ベージュブック(地区連銀経済報告), 10年国債入札
9	マネーストック(7月速報)	9	米 米30年国債入札 欧 E C B 政策理事会
10		10	米 P P I (8月)
11		11	
12		12	
13	法人企業景気予測調査(7~9月期) 企業物価指数(8月)	13	米 連邦財政収支(8月)
14	設備稼働率(7月)	14	米 C P I (8月)
15	第3次産業活動指数(7月) 機械受注統計(7月)	15	米 鉱工業生産・設備稼働率(8月) ニューヨーク連銀製造業況指数(9月)
16	貿易統計(8月)	16	米 ネット対米証券投資(7月), 小売売上高(8月) フィラデルフィア連銀製造業況指数(9月)
17	資金循環統計(4~6月期速報)	17	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(9月速報)
18		18	
19		19	
20	敬老の日(日本休場)	20	
21		21	米 経常収支(4~6月期), 住宅着工・許可件数(8月)
22	日銀金融政策決定会合(21・22日) 日銀総裁定例記者会見	22	米 FOMC(21・22日) 中古住宅販売件数(8月)
23	秋分の日(日本休場)	23	米 景気先行指数(8月) 英中銀金融政策委員会(22・23日)
24	消費者物価(8月全国)	24	米 新築住宅販売件数(8月) 独 ifo景況感指数(9月)
25		25	
26		26	
27		27	米 耐久財受注(8月), 2年国債入札, 5年国債入札
28	日銀金融政策決定会合議事要旨(7/15・16分)	28	米 カンファレンスボード消費者信頼感指数(9月) 7年国債入札
29		29	
30	鉱工業生産(8月速報), 商業動態統計(8月速報) 住宅着工統計(8月)	30	米 シカゴ P M I 指数(9月), GDP(4~6月期確定) 企業収益(4~6月期改訂)

(注) 網掛け部分は休場を示す。予定は変更の可能性があります

巻末資料2-2 日本 四半期スケジュール(10～12月)

	10月	11月	12月
日本	1 日銀短観(9月調査) 新車販売台数(9月) 労働力調査(8月) 消費動向調査(9月)	1 新車販売台数(10月) 5 家計調査(9月) 8 景気動向指数(9月速報) 9 景気ウォッチャー調査(10月) 国際収支(9月速報)	1 法人企業統計調査(7～9月期) 新車販売台数(11月) 2 消費動向調査(11月) 7 家計調査(10月) 景気動向指数(10月速報)
	5 消費者物価(9月都区部) 7 景気動向指数(8月速報) 8 家計調査(8月) 景気ウォッチャー調査(9月) 国際収支(8月速報)	10 マネーストック(10月速報) 11 企業物価指数(10月) 15 設備稼働率(9月) GDP(7～9月期1次速報)	8 GDP(7～9月期2次速報) 景気ウォッチャー調査(11月) 国際収支(10月速報) 9 マネーストック(11月速報) 法人企業景気予測調査(10～12月期)
	12 企業物価指数(9月) 13 マネーストック(9月速報) 機械受注統計(8月) 14 設備稼働率(8月) 15 第3次産業活動指数(8月) 20 貿易統計(9月) 22 消費者物価(9月全国) 28 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解) 日銀金融政策決定会合(27・28日) 日銀総裁定例記者会見 商業動態統計(9月速報)	16 第3次産業活動指数(9月) 17 貿易統計(10月) 機械受注統計(9月) 19 消費者物価(10月全国) 26 消費者物価(11月都区部) 29 商業動態統計(10月速報) 30 鉱工業生産(10月速報) 労働力調査(10月)	10 企業物価指数(11月) 13 日銀短観(12月調査) 機械受注統計(10月) 14 設備稼働率(10月) 15 第3次産業活動指数(10月) 16 貿易統計(11月) 17 日銀金融政策決定会合(16・17日) 日銀総裁定例記者会見 20 資金循環統計(7～9月期速報) 24 消費者物価(11月全国) 27 商業動態統計(11月速報) 28 鉱工業生産(11月速報) 労働力調査(11月)
	29 鉱工業生産(9月速報) 労働力調査(9月) 消費者物価(10月都区部) 消費動向調査(10月)		

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料2-3 米国・欧州 四半期スケジュール(10~12月)

	10月	11月	12月
米 国	1 ミシガン大学消費者信頼感指数(9月確報) 個人所得・消費支出(8月) 製造業ISM指数(9月) 5 貿易収支(8月) 非製造業ISM指数(9月) 雇用統計(9月) 12 3年国債入札, 10年国債入札 13 FOMC議事録(9/21・22分), CPI(9月) 連邦財政収支(9月), 30年国債入札 14 PPI(9月) 15 ミシガン大学消費者信頼感指数(10月速報) 小売売上高(9月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(10月) 18 鉱工業生産・設備稼働率(9月) 19 住宅着工・許可件数(9月) 20 ページブック(地区連銀経済報告) 21 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(10月) 中古住宅販売件数(9月) 景気先行指数(9月) 26 新築住宅販売件数(9月) カンファレンスボード消費者信頼感指数(10月) 2年国債入札 27 耐久財受注(9月), 5年国債入札 28 GDP(7~9月期速報) 7年国債入札 29 ミシガン大学消費者信頼感指数(10月確報) シカゴPMI指数(10月) 個人所得・消費支出(9月) 雇用コスト指数(7~9月期)	1 製造業ISM指数(10月) 3 FOMC(2・3日) 非製造業ISM指数(10月) 4 貿易収支(9月) 労働生産性(7~9月期暫定) 5 雇用統計(10月) 9 PPI(10月) 10 CPI(10月) 連邦財政収支(10月) 12 ミシガン大学消費者信頼感指数(11月速報) 15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(11月) 16 鉱工業生産・設備稼働率(10月) 小売売上高(10月) 17 住宅着工・許可件数(10月) 18 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(11月) 19 景気先行指数(10月) 22 中古住宅販売件数(10月) 24 ミシガン大学消費者信頼感指数(11月確報) FOMC議事録(11/2・3分) GDP(7~9月期暫定) 個人所得・消費支出(10月) 企業収益(7~9月期暫定) 新築住宅販売件数(10月) 耐久財受注(10月) 30 シカゴPMI指数(11月)	1 製造業ISM指数(11月) カンファレンスボード消費者信頼感指数(11月) ページブック(地区連銀経済報告) 3 雇用統計(11月) 非製造業ISM指数(11月) 7 貿易収支(10月) 労働生産性(7~9月期改訂) 10 ミシガン大学消費者信頼感指数(12月速報) CPI(11月) 連邦財政収支(11月) 14 PPI(11月) 15 FOMC(14・15日) 小売売上高(11月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(12月) 16 鉱工業生産・設備稼働率(11月) 住宅着工・許可件数(11月) フィラデルフィア連銀製造業業況指数(12月) 21 経常収支(7~9月期) 景気先行指数(11月) 22 GDP(7~9月期確定) 企業収益(7~9月期改訂) 中古住宅販売件数(11月) 23 ミシガン大学消費者信頼感指数(12月確報) 個人所得・消費支出(11月) 新築住宅販売件数(11月) 耐久財受注(11月) 29 カンファレンスボード消費者信頼感指数(12月) 31 シカゴPMI指数(12月)
欧州	28 E C B 政策理事会	4 英中銀金融政策委員会(3・4日)	16 E C B 政策理事会 英中銀金融政策委員会(15・16日)

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

・米国経済	松本惇 小野寺莉乃	atsushi.matsumoto@mizuho-ir.co.jp rino.onodera@mizuho-ir.co.jp
・欧州経済	山本武人 矢澤広崇	takehito.yamamoto@mizuho-ir.co.jp hirotaka.yazawa@mizuho-ir.co.jp
・新興国経済	西川珠子 田村優衣	tamako.nishikawa@mizuho-ir.co.jp yui.tamura@mizuho-ir.co.jp
・中国経済	伊藤秀樹	hideki.ito@mizuho-ir.co.jp
・アジア経済	越山祐資	yusuke.koshiyama@mizuho-ir.co.jp
・日本経済	酒井才介 川畑大地	saisuke.sakai@mizuho-ir.co.jp daichi.kawabata@mizuho-ir.co.jp
・コロナ関連	服部直樹	naoki.hattori@mizuho-ir.co.jp
・金融市場・資料全般	長谷川直也 坂中弥生 坂本明日香	naoya.hasegawa@mizuho-ir.co.jp yayoi.sakanaka@mizuho-ir.co.jp asuka.sakamoto@mizuho-ir.co.jp

★次回の発刊は、9月6日(月)を予定しております

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。